平成29年度

生駒市地域防災計画修正(案)新旧対照表

生駒市防災会議

頁 行目等

IE. 前

後(案) 修 IF.

11 第1部

総則

第2章

生駒市の概況

と災害特性

第2節

風水害特性

第2節 風水害特性

1 既往災害

あり、梅雨前線に伴う集中豪雨や台風によるものであった。

	1 > 4 + 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9 0 117	
種別	市内の	市内の	摘要
(発生年月日)	人的被害	家屋被害	100分
室戸台風	死者6名	不明	台風に伴う強風により、北倭第四尋常
(昭和9年9月21日)	重軽傷者 14 名	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	小学校が倒壊し、児童6名が死亡。
第2室戸台風	重軽傷者 66 名	全壊 169 戸	県内の死亡事例はいずれも強風に伴う
(昭和36年9月16日)	里性協有 00 石	半壊 162 戸	建物倒壊が原因であった。
集中豪雨	死者2名	全壊3戸	梅雨前線が低気圧を刺激して発生した
(昭和41年7月2日)	重傷者1名	半壊 3 戸	大雨に伴う土砂災害。
昭和47年7月豪雨	軽傷者1名	全壊3戸	南下する梅雨前線を台風が刺激して発
(昭和47年7月11~14日)	牡肠日 石	半壊4戸	生した大雨に伴う洪水害。

なお、近年、人的被害に至らずとも、家屋に浸水被害をもたらした主な風水害の状況等につい ては、資料集に示す。

→ 資料集 1-1-1 生駒市で発生した主な風水害

2 水害

水害は、その災害の形態により、洪水害、土砂災害等に分類される。

その特性、発生地域、誘因、関係する主な気象現象は、次に示す通りである。

災	害の種類	特性 発生地		誘因	関係する主な 気象現象
洪	外水氾濫	河川の堤防から水が溢れ出し(溢流・破堤などにより)浸水する。	河川の中・下流域	大雨 融雪	台風、低気圧、前線
水害	内水氾濫	河川の水位の上昇や流域内の多量 の降雨等により市街地の排水が困 難になり浸水する。	河川の中・下流域の堤内 地や低地あるいは開発 が進んでいる丘陵地や 台地内の低地	大雨融雪	台風、低気圧、前線
1.	斜面崩壊	斜面を構成する物質が降雨等によ り安定を失い、突発的に崩落する。	丘陵、台地、山地の斜面	長雨 大雨	台風、低気圧、前線、 雷雨
土砂災害	地すべり	斜面崩壊よりも大規模・継続的で、 徐々に斜面下方へ滑動する。	第三紀層、変成岩、火山 性変質岩地等比較的緩 傾斜地	長雨 大雨 融雪	低気圧、前線
古	土石流	水と土石(石・砂・泥)が一体と なって、高速で渓床を流下する。	山地の渓床	長雨 大雨	台風、低気圧、前線、 雷雨
風害	Î	強風による風圧で発生する。		強風	台風、低気圧、前線、 竜巻

本市には、洪水により相当な被害を生ずるおそれがあるとして、県が水位周知河川に指定した 竜田川と富雄川がある。

また、近年は、全国的に局地的大雨(ゲリラ豪雨)が多発しており、側溝・下水道や排水路が 水をさばききれなくなり、また、河川の水が逆流するなどして浸水してしまう内水氾濫が増加傾た竜田川と富雄川がある。 向にある。

駒山地の本市側の斜面が比較的緩やかな勾配であること、矢田丘陵はやや急勾配であるが比較的加傾向にある。 標高が低いことから、過去に甚大な土砂災害は確認されていない。

第2節 風水害特性

1 既往災害

- 本市に人的被害をもたらした風水害は、生駒市誌等の記録で確認できるものでは、次の4例が|- 本市に人的被害をもたらした風水害は、生駒市誌等の記録で確認できるものでは、次の4例 があり、梅雨前線に伴う集中豪雨や台風によるものであった。

	14 1 244114 1 1 1 7 1 1 1 1		0
種別 (発生年月日)	市内の 人的被害	市内の 家屋被害	摘要
		<u> </u>	
室戸台風	死者6名	不明	台風に伴う強風により、北倭第四尋常
(昭和9年9月21日)	重軽傷者 14名	1197	小学校が倒壊し、児童6名が死亡。
第2室戸台風	 重軽傷者 66 名	全壊 169 戸	県内の死亡事例はいずれも強風に伴う
(昭和36年9月16日)	里牡肠石 00 石	半壊 162 戸	建物倒壊が原因であった。
集中豪雨	死者2名	全壊 3 戸	梅雨前線が低気圧を刺激して発生した
(昭和41年7月2日)	重傷者1名	半壊3戸	大雨に伴う土砂災害。
昭和47年7月豪雨	軽傷者1名	全壊 3 戸	南下する梅雨前線を台風が刺激して発
(昭和47年7月11~14日)	性 防 日 1 石	半壊4戸	生した大雨に伴う洪水害。
平成 29 年台風 21 号	重傷者1名	全壊なし	強風にあおられ転倒。
(平成 29 年 10 月 22 日)	<u> </u>	半壊なし	24/4(1-0)40 D40 [4]410

なお、近年、人的被害に至らずとも、家屋に浸水被害をもたらした主な風水害の状況等につ いては、資料集に示す。

→ 資料集 1-1-1 生駒市で発生した主な風水害

2 水害

水害は、その災害の形態により、洪水害、土砂災害等に分類される。 その特性、発生地域、誘因、関係する主な気象現象は、次に示す通りである。

災	害の種類	特性	発生地域	誘因	関係する主な 気象現象
洪	外水氾濫	河川の堤防から水が溢れ出し(溢流・破堤などにより)浸水する。	河川の中・下流域	大雨 融雪	台風、低気圧、前線
水害	内水氾濫	河川の水位の上昇や流域内の多量 の降雨等により市街地の排水が困 難になり浸水する。	河川の中・下流域の堤内 地や低地あるいは開発 が進んでいる丘陵地や 台地内の低地	大雨 融雪	台風、低気圧、前線
1.	斜面崩壊	斜面を構成する物質が降雨等によ り安定を失い、突発的に崩落する。	丘陵、台地、山地の斜面	長雨 大雨	台風、低気圧、前線、 雷雨
土砂災害	地すべり	斜面崩壊よりも大規模・継続的で、 徐々に斜面下方へ滑動する。	第三紀層、変成岩、火山 性変質岩地等比較的緩 傾斜地	長雨 大雨 融雪	低気圧、前線
古	土石流 水と土石(石・砂・泥)が一体と なって、高速で渓床を流下する。		山地の渓床	長雨 大雨	台風、低気圧、前線、 雷雨
風害	<u> </u>	強風による風圧で発生する。		強風	台風、低気圧、前線、 竜巻

本市には、洪水により相当な被害を生ずるおそれがあるとして、県が水位周知河川に指定し

また、近年は、全国的に局地的大雨(ゲリラ豪雨)が多発しており、側溝・下水道や排水路 さらに、山地、丘陵地に囲まれている地勢から、土砂災害の潜在的なリスクは高いものの、生が水をさばききれなくなり、また、河川の水が逆流するなどして浸水してしまう内水氾濫が増

> さらに、山地、丘陵地に囲まれている地勢から、土砂災害の潜在的なリスクは高いものの、 生駒山地の本市側の斜面が比較的緩やかな勾配であること、矢田丘陵はやや急勾配であるが比 較的標高が低いことから、過去に甚大な土砂災害は確認されていない。

頁	行目等		修	正前		修工	正後(案)
21	第2部		第1章 市民	の防災力の向上	第1章 市民の防災力の向上		
	災害予防計画	第1節 防災			第1節 防災知識の普及		
	第1章	現状	ムページの活用、防災訓練、出	や各種ハザードマップの作成、広報紙、ホー 前講座による防災教育等、様々な方法で、防 の防災意識の高揚を図っている。	現状	ムページの活用、防災訓練	マットや各種ハザードマップの作成、広報紙、 東、出前講座による防災教育等、様々な方法で 市民の防災意識の高揚を図っている。
	市民の防災力	課題	市民一人一人が危機感を持ち、である。	災害に備え、防災・減災に取組むことが重要	課題	市民一人一人が危機感を持である。	5ち、災害に備え、防災・減災に取組むことが
	の向上 第 1 節	基本方針	平時からの市民に対する防災知	識の普及・啓発はもとより、学校や職場におな方法で防災意識の啓発と知識の向上を図るる。	基本方針	平時からの市民に対する防	方災知識の普及・啓発はもとより、学校や職場 多様な方法で防災意識の啓発と知識の向上を 高める。
	防災知識の	1 市民に対	対する普及啓発	総務部	1 市民に対	対する普及啓発	総務部、消防本部
	普及	の活用、防災 市民の防災意 また、防災用 2 防災関係 機関 防災関係機関 印刷物の配布	訓練、出前講座による防災教育な 意識の醸成を図るための啓発活動を 目品の紹介等を行い、各家庭での な機関の職員に対する防災教育	家具の転倒防止策や家庭内備蓄を推進する。 防災関係機関 二、講習会、研修会、防災訓練見学、現地調査、 施する。	の活用、防災 市民の防災が また、防災が 2 防災関係機関 防災関係機関 印刷物の配列	訓練、出前講座による防災教意識の醸成を図るための啓発を用品の紹介等を行い、各家庭系機関の職員に対する防災教育	での家具の転倒防止策や家庭内備蓄を推進する 育 防災関係機関 、また、講習会、研修会、防災訓練見学、現地訓 を実施する。
		導し、施設の 防災管理者は 練を実施する 4 児童、4	ででは、応急対策上の措置等の周囲	②維持管理、防災管理上必要となる教育及び訓 散底を図る。教育振興部	導し、施設の 防災管理者に 練を実施する 4 児童、2	の管理・応急対策上の措置等の	施設の維持管理、防災管理上必要となる教育及 周知徹底を図る。 教育振興部
		5 防災知識 市民は、市等		市民 極的に参加するとともに、家庭・地域等で防災	27.2.2.1.2	哉等の習得 等が開催する研修会や訓練等に	市民に積極的に参加するとともに、家庭・地域等で

頁	行目等		修正	前
o		第2節 自主	防災会の育成	
4	第2部	現状	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	治会のうち 119 の自治会で自主防災会が
	災害予防計画		結成されている。 ※ませい、際にまで切った。	4川汀利 フルエウ巛中田校業をか
	第1章	課題	難誘導を行うなど地域コミュニティで	数出活動、子どもや災害時要援護者の避 での共助が重要である。しかしながら、 進行に伴い、地域のコミュニティ意識が
	市民の防災力		希薄になっている。	
	の向上	基本方針	の防災活動への取組みについて啓発し	車帯感の醸成に努めるととに、住民組織 八、自主防災会の育成に努める。 女性が積極的に参画できるよう意識改
	第2節		革や参画促進に向けた取組みを推進す	⁻ る。
	自主防災会の	1 白~叶***	今姓式の促進	
				┃総務部 うことなどにより自主防災会の結成を促
	育成		東用質機材の購入に対しての補助を11 「災力の向上を図る。	ナーとなどにより日王防灰芸の結成を促
		2 自主防災	会の育成	総務部、消防本部
			関する訓練、講座、説明会等への職員 主防災会に対する意識の高揚を図ると	派遣等により、防災に関する様々な情報 ともに、その育成、指導を推進する。 -
		3 自主防災	会の防災活動	自主防災会
		等を通じ、住 また、活動に 児童委員、市 体、学校、医	民同士のコミュニケーションを深め、 は、消防団、近隣の自主防災会、地域の 社会福祉協議会、市民活動団体(N P	D企業等をはじめ、婦人会、民生委員・ O)、PTA等地域で活動する公共的団 団体との連携に努めるとともに、女性や
		4 防災リー	・ダーの育成と活用	総務部、消防本部
		, , , , , , , ,	災の中心として情報の収集や伝達・発 の技術を習得した地域の実践的リーダ	信を行うことができる、災害に対する知 一の育成と活用に努める。
		5 地域防災	への貢献	市民
		市民は、自主	防災会に積極的に参加し、地域防災に	貢献するよう努める。

正 後(案)

第2節 自主防災会の育成

現状	平成 <u>29</u> 年4月1日現在、市内 127 自治会のうち <u>120</u> の自治会で自主防災会が
5九1人	結成されている。
	災害時は、隣近所で協力して消火・救出活動、子どもや災害時要援護者の避
課題	難誘導を行うなど地域コミュニティでの共助が重要である。しかしながら、
沐 超	住民の価値観の多様化や核家族化の進行に伴い、地域のコミュニティ意識が
	希薄になっている。
	コミュニティ活動を促進し、地域の連帯感の醸成に努めるととに、住民組織
基本方針	の防災活動への取組みについて啓発し、自主防災会の育成に努める。
基 本刀到	また、自主防災会の運営や活動には、女性が積極的に参画できるよう意識改
	革や参画促進に向けた取組みを推進する。

1 自主防災会結成の促進

総務部

市は、災害対策用資機材の購入に対しての補助を行うことなどにより自主防災会の結成を促 進し、地域防災力の向上を図る。

2 自主防災会の育成

総務部、消防本部

市は、防災に関する訓練、講座、説明会等への職員派遣等により、防災に関する様々な情報 を提供し、自主防災会に対する意識の高揚を図るとともに、その育成、指導を推進する。

3 自主防災会の防災活動

自主防災会

自主防災会は、市と十分協議の上、自らの規約、防災計画(活動計画)を定め、訓練の開催 等を通じ、住民同士のコミュニケーションを深め、助け合える地盤をつくる活動を行う。 また、活動は、消防団、近隣の自主防災会、地域の企業等をはじめ、婦人会、民生委員・ 児童委員、市社会福祉協議会、市民活動団体(NPO)、PTA等地域で活動する公共的団 体、学校、医療施設、社会福祉施設等地域の様々な団体との連携に努めるとともに、女性や 若年層、昼間市外へ通勤通学する市民の参画を推進する。

4 防災リーダーの育成と活用 総務部、消防本部

市は、地域防災の中心として情報の収集や伝達・発信を行うことができる、災害に対する知 識や防災活動の技術を習得した地域の実践的リーダーの育成と活用に努める。

5 地域防災への貢献

市民

市民は、自主防災会に積極的に参加し、地域防災に貢献するよう努める。

頁	行目等		修	正	前
91	第2部	第5節 情報	最通信体制・機器の整備 		
31	先 ∠前				党加入電話、ファクシミリ、災害時優先電
	災害予防計画	現状			方災行政無線、奈良県防災行政無線等が整 四窓行工部は、駅系末期人、水 大窓倉間
	Art. L.		´畑されくいる。また、巾氏 メール、インターネット、		服発信手段は、緊急速報メール、市登録制 ***********************************
	第2章				青報通信回線の被害等も予想されるため、
	行政の防災	課題			青報伝達手段については多様化を図る必要
	115000000		がある。		
	体制の整備	基本方針			青報の収集・伝達が、迅速かつ的確に実施
				、情報伝	芸達手段の多様化、多重化等を進める。
	第5節	→ 資料集 4-1	-1 防災行政無線一覧		
	情報通信	1 情報通信	i体制の充実・強化	ź	総務部、消防本部、防災関係機関
	that deep		係機関は、災害時の情報通信	言体制の	整備充実に努める。
	体制・機器の	また、平時よ	り、災害時の情報伝達窓口の)明確化	を図るとともに、県と連携し、通信訓練等
	整備	- /	方法の習熟と奈良県防災行政	女無線通信	信ネットワークシステム等の通信体制の整
		備に努める。			
		さらに、職員 	の情報分析力の向上を図るな	など、情	報収集伝達体制の強化を進める。
		2 情報通信	・ 機器の整備・点検	<u> </u>	終務部、消防本部
					1年に1回を目安として保守点検を行い、
		常に各機器を	最良の状態に保持させるとと	ともに、	耐災性の向上に努める。
		なお、通信機	器や設備は、非常用電源設備	帯を整備	するとともに、耐震性のある堅固な場所や
		洪水等による	浸水のない階層への設置に配	記慮する	0
		110 113	手段の多重化・多様化等		総務部、消防本部、防災関係機関
		, ,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	***		や職員に対し、情報が確実に伝わるように、
				_	重化・多様化に努める。また、整備済みの
		週間機都、散	は備等は、無線網の拡充・強化	L、	ずに分める。
		4 市民への)情報発信体制の整備	<u> </u>	総務部
					、情報発信責任者の選任、時間経過ごとに
		il .			

提供すべき情報の項目整理、広報文案の事前準備、災害時要援護者に配慮した多様な情報伝

市は、県、奈良地方気象台をはじめとする防災関係機関と相互に連携し、気象情報、地震等 の情報が正確に伝達できるよう、気象情報収集体制の充実を図り、情報の一元化に努める。

総務部

達手段、車載用スピーカー等の点検、報道機関等との事前調整等に努める。

5 気象情報等の収集体制の整備

後(案) 正

第5節 情報通信体制・機器の整備

	防災関係機関との通信手段は、一般加入電話、ファクシミリ、災害時優先電
	話、携帯電話、衛星電話、移動系防災行政無線、奈良県防災行政通信ネット
現状	<u>ワークシステム</u> 等が整備されている。また、市民への情報発信手段は、 <u>防災</u>
	行政MCA無線、緊急速報メール、市登録制メール、Lアラート、市ホームペ
	<u>ージ</u> 、SNS等が活用されている。
	大規模な災害発生時においては、情報通信回線の被害等も予想されるため、
課題	多重化を図るとともに、市民への情報伝達手段については多様化を図る必要
	がある。
基本方針	災害発生時の応急対策に不可欠な情報の収集・伝達が、迅速かつ的確に実施
本 个刀町	できる手段を確保するため、情報伝達手段の多様化、多重化等を進める。

→ 資料集 4-1-1 防災行政無線一覧

1 情報通信体制の充実・強化

総務部、消防本部、防災関係機関

市及び防災関係機関は、災害時の情報通信体制の整備充実に努める。

また、平時より、災害時の情報伝達窓口の明確化を図るとともに、県と連携し、通信訓練等 を行い、通信方法の習熟と奈良県防災行政通信ネットワークシステム等の通信体制の整備に 努める。

さらに、職員の情報分析力の向上を図るなど、情報収集伝達体制の強化を進める。

2 情報通信機器の整備・点検 総務部、消防本部

市は、整備済みの通信機器や設備について、概ね1年に1回を目安として保守点検を行い、 常に各機器を最良の状態に保持させるとともに、耐災性の向上に努める。

なお、通信機器や設備は、非常用電源設備を整備するとともに、耐震性のある堅固な場所や 洪水等による浸水のない階層への設置に配慮する。

3 情報通信手段の多重化・多様化等 総務部、消防本部、防災関係機関

市及び防災関係機関は、様々な環境下にある市民や職員に対し、情報が確実に伝わるように、 情報通信手段の多重化・多様化に努める。また、整備済みの通信機器、設備等は、無線網の 拡充・強化、更新等に努める。

4 市民への情報発信体制の整備

総務部

市は、災害時に迅速に市民に情報発信できるよう、情報発信責任者の選任、時間経過ごとに 提供すべき情報の項目整理、広報文案の事前準備、災害時要援護者に配慮した多様な情報伝 達手段を用いる。

5 気象情報等の収集体制の整備

総務部

市は、県、奈良地方気象台をはじめとする防災関係機関と相互に連携し、気象情報、地震等 の情報が正確に伝達できるよう、気象情報収集体制の充実を図り、情報の一元化に努める。

頁 行目等	e e	修	正 前			修正	发(案)
35 第2部	第9節 廃	棄物処理体制の整備			廃勇	棄物処理体制の整備	
災害予防	現状	ごみを焼却できる炉を 2 基備	生地:俵口町 2116-91)があり、1 日 えている。また、し尿および浄化槽; コパーク 21 (所在地 : 北田原町 2476-	汚泥を 1日 現状	犬	ごみを焼却できる炉を 2 基備えてい	表口町 2116-91) があり、1 日 110 トンのる。また、し尿および浄化槽汚泥を 1 日ク 21 (所在地: 北田原町 2476-8) がある。
計画	課題	地震被害想定では、最悪のシ	ナリオで 1 万棟を超える建物被害がかな廃棄物処理業務が困難になるおそ	予想されて	<u>通</u>	地震被害想定では、最悪のシナリオー	で 1 万棟を超える建物被害が予想されて 棄物処理業務が困難になるおそれがある。
第2章 行政の防災	基本方針		排出されるごみ等を速やかに搬出し 環境省の災害廃棄物対策指針にした 廃棄物処理業務の万全を期す。		与針		れるごみ等を速やかに搬出し処理するた の災害廃棄物対策指針にしたがい、災害 処理業務の万全を期す。
Lla Heri (5) ±/2 /++							
体制の整備	1 水平	両の整備及び点検	市民部			両の整備及び点検 ペーニー・バー・バー・バー・バー・バー・バー・バー・バー・バー・バー・バー・バー・バー	市民部
第9節			災害時に市が要請すれば直ちに出動で 委託業者・許可業者等に協力依頼す			が及びし尿の連搬車両について、災害時に 両を整備し、点検しておくよう、委託業	こ市が要請すれば直ちに出動できるよう、業者・許可業者等に協力依頼する。
廃棄物処理			市民部	2	奎 物 X		市民部
体制の整備	施設設備の また、非常 理を受託し め、プラン	点検整備と施設保護に努める。 時の緊急停止後の軽微な故障の対 ている業者に備えさせる。さらに	けな稼働を損なわれることがないよう け応や、速やかなプラント再稼動につ こ、プラント損傷時に速やかな復旧を 協力が得られる体制を構築することに さる候補地の確保に努める。	施設設値 いて運転管 また、非 実施するた 理を受調 努める。 め、プラ	備の点 非常して シー	点検整備と施設保護に努める。 寺の緊急停止後の軽微な故障の対応や、	-
	3 災害時	 の相互応援協力体制の確立整備等	市民部	3 災害	害時の	の相互応援協力体制の確立整備等	市民部
	人員、車両をともに、	等の確保に関し、迅速かつ積極的 「奈良県災害廃棄物等の処理に係	の委託業者・許可業者に対して、緊急 日な協力が得られるよう協力体制の整 系る相互支援に関する協定」に基づき 互支援体制(施設・人員等)の整備に	備に努める 人員、I 、支援要請 ととも	車両等に、	等の確保に関し、迅速かつ積極的な協力 「奈良県災害廃棄物等の処理に係る相互	者・許可業者に対して、緊急時におけるが得られるよう協力体制の整備に努める 支援に関する協定」に基づき、支援要請 は制(施設・人員等)の整備に協力する。
	4 仮設ト	イレの確保	市民部、上下水道部	4 仮記	設ト1	イレの確保	総務部、市民部
	市は、仮設	トイレやその管理に必要な消毒剤	可、脱臭剤等の備蓄に努めるとともに 等、その調達が迅速かつ円滑に行える	、仮設トイ 市は、位	仮設ト を取扱	トイレやその管理に必要な消毒剤、脱臭	一割等の備蓄に努めるとともに、仮設トイ 調達が迅速かつ円滑に行えるよう体制を

[行 [3 等		修	正	前
第2部		第2節 土砂	災害予防対策		
9 /3 / 2 1		現状	.,		376 箇所指定されており、そのうち
災害予	防計画		箇所は土砂災害特別警戒区域		いてる。 :険性が高まりつつあり、今後とも
第3章		課題		講じるとと	映性が高まりであり、今後とも もに、新たな危険性を増加させな
事象別	の災害		土砂災害を未然に防止するた	とめ、県と連	携して危険箇所の実態を把握し、
		基本方針	害防止対策を実施するととも	っに、市民へ	の周知徹底に努める。また、災害
予防					う、あらかじめその体制を整備する
第2節			-2 市内の土砂災害警戒区域・土砂 -3 土砂災害の前兆現象	災害特別警戒区	<u>《</u>
377 UI		→ 資料集 2-3	-1 土砂災害警戒区域ごとの情報伝		
土砂災	害	→ 資料集 2-3	-2 土砂災害警戒区域に係る災害時	要援護者利用施	起設一覧
マ. [7十七]./	. 公	1 土砂災害	 !対策事業の推進		建設部
117 V(1, L)	予防対策				
1 1237/17	*	市は、県の砂	防事業や急傾斜地崩壊対策事業	業、地すべり き	対策事業の推進に協力するとともに
4 1545/17	ж		防事業や急傾斜地崩壊対策事 、事業推進の要請を行うなど		
1 1545/17	ж	必要に応じて	、事業推進の要請を行うなど	、土砂災害の	
1 12474	ж	必要に応じて	、事業推進の要請を行うなど	、土砂災害の	の予防に努める。
1 27/1	, K	必要に応じて また、必要に	、事業推進の要請を行うなど	、土砂災害の 前調査し、対	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実
1 27/1	, and the second	必要に応じて また、必要に に努める。	、事業推進の要請を行うなど	、土砂災害の 前調査し、対	の予防に努める。
1 27/1	, and the second	必要に応じてまた、必要に に努める。 2 土砂災害 市は、県が公	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 リスクの周知等 表する土砂災害警戒区域につ	、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 - ドマップ等の作成や配布により、
7 127/1	<i>x</i>	必要に応じてまた、必要に に努める。 2 土砂災害 市は、県が公 民に該当区域	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 リスクの周知等 表する土砂災害警戒区域につ 、避難情報の伝達方法、避難	、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー 所、避難経路	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 - ドマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。
3 127/1	, and the second	必要に応じてまた、必要に に努める。 2 土砂災害 市は、県が公 民に該当区域 なお、土砂災	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 リスクの周知等 表する土砂災害警戒区域につ 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災	、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー 所、避難経路 害防止対策の	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 ードマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災
3 1271		必要に応じてまた、必要に に努める。 2 土砂災害 市は、県が公 民に該当区域 なお、土砂災	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 リスクの周知等 表する土砂災害警戒区域につ 、避難情報の伝達方法、避難	、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー 所、避難経路 害防止対策の	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 ードマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災
1 P47/1		必要に応じてまた、必要に応じては また、必る。 2 土砂災害 市は、県が公民に該当区域 なお、土砂災 画に定めなけ	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 リスクの周知等 表する土砂災害警戒区域につ 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災 ればならない事項」について	、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー 所、避難経路 害防止対策の の詳細は、資	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 ードマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災 資料集に示す。
		必要に応じてまた、必要に応じてに努める。 2 土砂災害市は、県が公民に該土砂がはなお、土砂災害 3 土砂災害	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 リスクの周知等 表する土砂災害警戒区域につ 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災 ればならない事項」について の警戒避難体制の整備	、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー 所、避難経路 害防止対策の の詳細は、資	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 ードマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災 資料集に示す。 総務部、建設部
		必要に応じてまた、公易。 2 土砂災害市は、県当区が、国に定お、土砂災害市は、土砂災害・大力では、土砂災害・大力では、土砂災害・大力では、土砂災害・大力では、土砂災害・大力では、土砂災害・大力では、土砂災害・大力では、土砂災害・大力では、土砂災害・大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 プスクの周知等 表する土砂災害警戒区域につ 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災 ればならない事項」について の警戒避難体制の整備 害警戒情報の発表、土砂災害	、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー 所、避難経路 害防止対策の の詳細は、資	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 ードマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災 資料集に示す。
		必要に応じて また、める。 2 土砂災 市民に該、土砂災 本間に なおに定めなける 3 土砂災 市は、 本は、 本は、 本は、 なおいない。 3 土砂災 本は、 ない。 3 土砂災 本のでする。	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 フスクの周知等 表する土砂災害警戒区域について 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災 ればならない事項」について の警戒避難体制の整備 害警戒情報の発表、土砂災害 各種情報を活用しながら、警 」を作成する。	、土砂災害の 前調査し、対 いて、バザー 所、避難経路 (の詳細は、資 警戒区域の指 減、避難体制の	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 - ドマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災 資料集に示す。 総務部、建設部 指定・公表、土砂災害の前兆現象に
1 1047/1		必要にない。2 土砂災が区がいる。2 土砂災が区がいる。3 土砂災が区がいる。3 土砂災砂でいまする。3 市はる情報のである。3 本ののである。3 本ののである。3 本ののである。3 本ののである。3 本ののである。4 本ののである。5 本ののである。6 本ののでは、7 本のでは、7 本のでは、<li< td=""><td>、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 フスクの周知等 表する土砂災害警戒区域について 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災 ればならない事項」について の警戒避難体制の整備 害警戒情報の発表、土砂災害 各種情報を活用しながら、警 」を作成する。</td><td>、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー 所、避難経路 の詳細は、資 警戒区域の指 減避難体制の に分布する地</td><td>の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 - ドマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災 資料集に示す。 総務部、建設部 指定・公表、土砂災害の前兆現象に の整備を行い、「避難勧告等判断・ 也域を対象として、積極的な自主防</td></li<>	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 フスクの周知等 表する土砂災害警戒区域について 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災 ればならない事項」について の警戒避難体制の整備 害警戒情報の発表、土砂災害 各種情報を活用しながら、警 」を作成する。	、土砂災害の 前調査し、対 いて、ハザー 所、避難経路 の詳細は、資 警戒区域の指 減避難体制の に分布する地	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 - ドマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災 資料集に示す。 総務部、建設部 指定・公表、土砂災害の前兆現象に の整備を行い、「避難勧告等判断・ 也域を対象として、積極的な自主防
		必要にない。2 土砂災が区がいる。2 土砂災が区がいる。3 土砂災が区がいる。3 土砂災砂でいまする。3 市はる情報のである。3 本ののである。3 本ののである。3 本ののである。3 本ののである。3 本ののである。4 本ののである。5 本ののである。6 本ののでは、7 本のでは、7 本のでは、<li< td=""><td>、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 表する土砂災害警戒区域につ 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災 ればならない事項」について の警戒避難体制の整備 害警戒情報の発表、土砂災害 各種情報を活用しながら、警 」を作成する。 土砂災害警戒区域等が集中的 達し、土砂災害に対する自衛</td><td>、土砂災害の前調査し、対けて、バザールで、避難経策の計細は、資整戒区域の指域を開始を対して、対して、必要が対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対</td><td>の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 - ドマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災 資料集に示す。 総務部、建設部 指定・公表、土砂災害の前兆現象に の整備を行い、「避難勧告等判断・ 也域を対象として、積極的な自主防</td></li<>	、事業推進の要請を行うなど 応じて、危険箇所について事 表する土砂災害警戒区域につ 、避難情報の伝達方法、避難 害警戒区域等における土砂災 ればならない事項」について の警戒避難体制の整備 害警戒情報の発表、土砂災害 各種情報を活用しながら、警 」を作成する。 土砂災害警戒区域等が集中的 達し、土砂災害に対する自衛	、土砂災害の前調査し、対けて、バザールで、避難経策の計細は、資整戒区域の指域を開始を対して、対して、必要が対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	の予防に努める。 対策工事等の検討やパトロールの実 総務部、建設部 - ドマップ等の作成や配布により、 路等を周知する。 の推進に関する法律上、「地域防災 資料集に示す。 総務部、建設部 指定・公表、土砂災害の前兆現象に の整備を行い、「避難勧告等判断・ 也域を対象として、積極的な自主防

第2節 土砂災害予防対策

現状	県により、市内には土砂災害警戒区域が <u>366 箇所</u> 指定されており、そのうち
5九1人	213 箇所は土砂災害特別警戒区域に指定されいてる。
	近年の宅地化の進行により土砂災害の危険性が高まりつつあり、今後とも危
課題	険地域の実情に即した対策を講じるとともに、新たな危険性を増加させない
	よう監視や制限が必要である。
	土砂災害を未然に防止するため、県と連携して危険箇所の実態を把握し、災
基本方針	害防止対策を実施するとともに、市民への周知徹底に努める。また、災害発
	生時において円滑に避難が実施できるよう、あらかじめその体制を整備する。

- → 資料集 1-2-2 市内の土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域
- → 資料集 1-2-3 土砂災害の前兆現象
- → 資料集 2-3-1 土砂災害警戒区域ごとの情報伝達方法等
- → 資料集 2-3-2 土砂災害警戒区域に係る災害時要援護者利用施設一覧

1 土砂災害対策事業の推進

建設部

市は、県の砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業の推進に協力するとともに、必要に応じて、事業推進の要請を行うなど、土砂災害の予防に努める。

また、必要に応じて、危険箇所について事前調査し、対策工事等の検討やパトロールの実施に努める。

2 土砂災害リスクの周知等

総務部、建設部

市は、県が公表する土砂災害警戒区域について、ハザードマップ等の作成や配布により、市民に該当区域、避難情報の伝達方法、避難所、避難経路等を周知する。

なお、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律上、「地域防災計画に定めなければならない事項」についての詳細は、資料集に示す。

3 土砂災害の警戒避難体制の整備

総務部、建設部

市は、土砂災害警戒情報の発表、土砂災害警戒区域の指定・公表、土砂災害の前兆現象に関する情報等の各種情報を活用しながら、警戒避難体制の整備を行い、「避難勧告等判断・伝達マニュアル」を作成する。

また、特に、土砂災害警戒区域等が集中的に分布する地域を対象として、積極的な自主防災会の育成を推進し、土砂災害に対する自衛意識の醸成に努める。

4 宅地防災の推進

都市整備部

市は、丘陵地等における宅地開発に伴い、土砂災害等による被害が生じるおそれのある市街 地又は市街地となろうとする区域には、必要な指導を行うとともに、宅地防災パトロールを 実施し、災害発生の未然防止に努める。

頁	行目等		修正	前			
只				Hil			
	第2部 災害予防計画	第6節 ライ 現状	フライン施設等の災害予防対策 水道施設の応急復旧については、奈良! 県支部、生駒市上水道協同組合、電気! 気工事工業組合、LPガスの供給につい	設備の応急復旧については、奈良県電 いては、奈良県高圧ガス保安協会生駒			
	第3章 事象別の災害	課題	支部等とそれぞれ応援協定を締結してい 上下水道、電気、電話、ガス等のライス ネットワーク全体の機能の復旧に長時 や市民生活に与える影響が大きい。	フライン施設や鉄道施設の機能支障は、			
	予防 第6節	基本方針	ライフライン関係事業者は、災害に備か、各施設の特徴を勘案して、ハード、を推進する。				
	ライフライン	→ 資料果 3-3	-1 災害応援協定一覧				
	施設等の災害	1 上水道、	下水道施設の災害予防	上下水道部			
	予防対策	災害 市は、上水道、下水道の施設・設備について、より耐災性を強化するとともに、保守点極災害対策用資機材の整備、訓練の実施に努める。また、緊急時における迅速な復旧を図るため、復旧工事を実施する業者等と災害時におけた援協定締結を推進する。なお、協定締結済みの団体とは、平時より、訓練、情報交換等の実施に努めるまた、災害時に断水等で水洗トイレが使用できなくなった場合に備え、災害用マンホールイレの整備に努める。					
		者等のライフ め定めるほか さらに、突発 体制の整備を		における情報収集連絡窓口をあらかじ 分力に努める。 かに確立できるよう、職員の非常参集			
		ライフライン	・イン関係事業者の災害予防 ・関係事業者は、それぞれの保安規定等に ・、従業員への防災教育、防災訓練や利用				

後 (案) 正

第6節 ライフライン施設等の災害予防対策

	水道施設の応急復旧については、奈良県及び県下市町村、日本水道協会奈良
	県支部、生駒市上水道協同組合、電気設備の応急復旧については、奈良県電
現状	気工事工業組合、LPガスの供給については、奈良県高圧ガス保安協会生駒
現	支部等とそれぞれ応援協定を締結している。また、平成29年12月からは「い
	こま市民パワー株式会社」が設立され、市庁舎や教育施設等に電力を供給し
	ている。
	上下水道、電気、電話、ガス等のライフライン施設や鉄道施設の機能支障は、
課題	ネットワーク全体の機能の復旧に長時間を要する場合があり、応急対策活動
	や市民生活に与える影響が大きい。
	ライフライン関係事業者は、災害に備え、関係機関間で連絡窓口を定めるほ
基本方針	
本 个刀	か、各施設の特徴を勘案して、ハード、ソフト両面において、災害予防対策

→ 資料集 3-3-1 災害応援協定一覧

1 上水道、下水道施設の災害予防

上下水道部

市は、上水道、下水道の施設・設備について、より耐災性を強化するとともに、保守点検や 災害対策用資機材の整備、訓練の実施に努める。

また、緊急時における迅速な復旧を図るため、復旧工事を実施する業者等と災害時における 応援協定締結を推進する。

なお、協定締結済みの団体とは、平時より、訓練、情報交換等の実施に努める。

また、施設の改修や更新の際は災害に対応するよう努力する。

2 公共施設の災害予防

各部

避難所等に指定されている公共施設を増設や改修する場合、災害時、停電・断水等に対応す るために、災害用マンホールトイレや非常用自家発電設備等、可能な限り防災設備の整備に 努める。また、公共施設を新設や改修する場合、可能な限り防災設備を整備し、災害対応に 努める。

3 その他ライフライン施設の災害予防

総務部

市は、災害の発生に備えて、一般電気事業者、電気通信事業者、一般ガス事業者、鉄道事業 者等のライフライン関係事業者や鉄道事業者と緊急時における情報収集連絡窓口をあらかじ め定めるほか、各事業者が実施する災害予防対策の協力に努める。

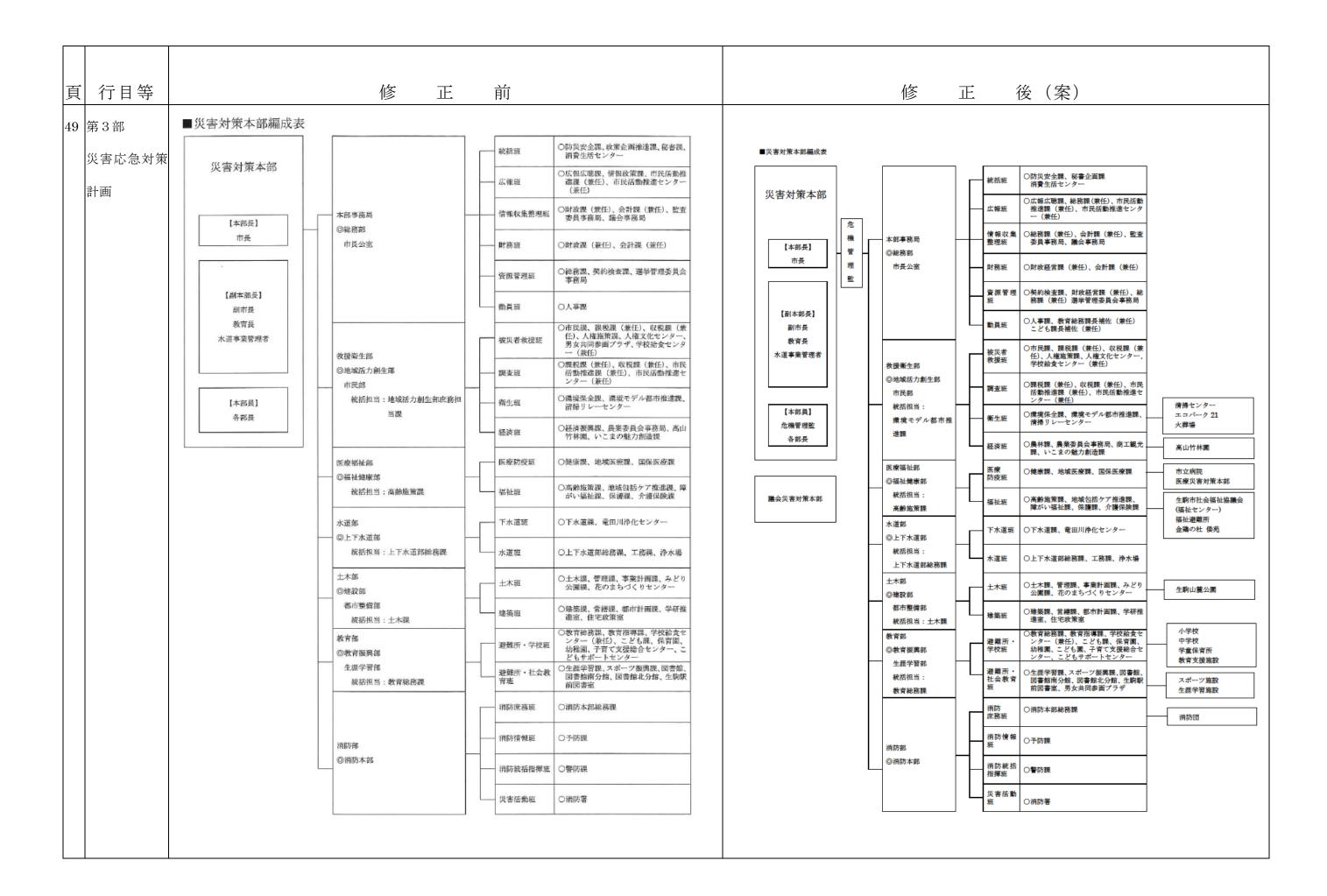
さらに、突発的な事故発生時において初動体制が速やかに確立できるよう、職員の非常参集 体制の整備を図る。

4 ライフライン関係事業者の災害予防 ライフライン関係事業者

ライフライン関係事業者は、それぞれの保安規定等に基づき、施設、設備の耐災害性を強化 するとともに、従業員への防災教育、防災訓練や利用者への広報等により災害・事故の予防 に努める。

	· /		l.br	<i>\L</i>		l.br	→ /// (/ / →)
頁			修 正	前		**	E 後 (案)
44	第2部	第7節 危险	食物施設等の災害予防対策			険物施設等の災害予防対策 - ************************************	
	NA = HI.	現状		平成 29 年 2 月 1 日現在)、高圧ガス関	^{連施} 現状 現状	□ 市内には危険物施設か 119 ½ □ 設が 2 施設ある。	施設 (平成 30 年 2 月 1 日現在)、高圧ガス関連施
	災害予防計画		設が2施設ある。		D:推		運搬の形態は、産業動向の変化及び科学技術の進
	举 0 本	課題		ルだは、産業勤同の変化及の行子収削 化しているため、施設の適正な維持管		, =	大規模化しているため、施設の適正な維持管理計
	第3章	HALVE	画に基づき、保全管理を万全に行		T.H.1	画に基づき、保全管理を万金	
	事象別の災害			、被害の拡大を防止するため、危険物	施設	危険物施設等の災害を未然	に防ぎ、被害の拡大を防止するため、危険物施設
		基本方針	管理者等に対し自主的な保安体制	の強化を図るよう、県及び関係機関と	連携 基本方針		安体制の強化を図るよう、県及び関係機関と連携
	予防	* Arabal 65 O	して指導等を実施する。		次似在?	して指導等を実施する。	
	第7節	→ 資料集 3-5	3-1 災害応援協定一覧		→ 資料集 3	-3-1 災害応援協定一覧	
	37 1 12	1 危険物施	起設等の災害予防 消防	5本部	1 危険物	施設等の災害予防	消防本部
	危険物施設等	市は、消防法	に基づき、危険物施設等の所在地、	施設の規模、形態、危険物の種類、取	扱い市は、消防	法に基づき、危険物施設等の所	f在地、施設の規模、形態、危険物の種類、取扱い
	の災害予防	数量等の状況	元について逐次把握に努め、危険物族	起設取扱事業者等に防火指導、保安教育	. 立 数量等の状	況について逐次把握に努め、危	定験物施設取扱事業者等に防火指導、保安教育、立
	の火害で的	入検査等を第	尾施し、危険物等による災害の発生	: 拡大の防止に努める。	入検査等を	実施し、危険物等による災害の)発生と拡大の防止に努める。
	対策			R管・取扱う施設を把握するとともに、	·		(等を保管・取扱う施設を把握するとともに、県が
		行う保安検査 	至・立入検査等の災害予防対策に協 <i>力</i>	りする。	行う保安検	査・立入検査等の災害予防対策	ほに協力する。
			ᇦᆒᆑᄱᆂᄴᅑᅉᇰᄣᄇᄀᄔ	ᄾᄔᅠᅻᆮᅝᇰᄷᄼᄱᄷᅟᇃᄞᅩᅻᄴᄱ		 	危険物、高圧ガス等を保管・取扱う事業者
				è物、高圧ガス等を保管・取扱う事業者 これぞれの法令を遵守するとともに、施		施設取扱事業者等の災害予防 圧ガス笑を保管・取扱ら事業者	一 「
				- 40で40の伝アを遵守することもに、旭 練等の災害予防対策の実施に努める。			対 では、 では では できない できない できない できない できない できない できない できない
			7. 四元, 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	加州寺の死日 1 例 月 水の大地に方のる。		VIAID WARENIT ONSO	XH MINK 4 1 M H 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1

行目等	修正	前			修	正 後(案)	
3 部							
害応急対策							
画			■警戒本部編成	表			,
					統括	/ 月貝エル ピンター	
			災害警戒本部			班 〇広報広聴課、総務課(兼任)、市民活動推進課 市民活動推進センター、高齢施策課	
			【本部長】 副市長	本部事務局	情報	研	
			【本部員】 各部長	【事務局長】 危機管理監	 総務	○総務課(兼任)、契約検査課、選挙管理委員会 市民課、課税課、収税課、人権施策課、人権文化セン ター、環境保全課、環境モデル都市推進課、清掃リレー センター、健康課、地域医療課、国保医療課、 地域包括ケア推進課、障がい福祉課、保護課、介護保 検課	臨時医療災害対策本部
					動員	班 〇人事課	
					避難	○教育総務課、教育指導課、学校給食センター こども課、保育園、幼稚園 子育て支援総合センター、こどもサポートセンター 生涯学習課、スポーツ振興課、図書館(分館・室) 男女共同参画ブラザ	小学校 中学校 生涯学習施設 スポーツ施設
					土木	〇土木課、管理課、事業計画課、みどり公園課 花のまちづくりセンター、建築課、営繕課 都市計画課、学研推進室、住宅政策室 農林課、農業委員会事務局、商工観光課、 下水道課、 竜田川浄化センター	
					水道	班 〇上下水道部総務課、工務課、浄水場	
					救助	班 〇消防本部総務課、予防課、警防課、消防署	消防団
					※〇0 班内	D所属長は班長を担う。所属長が参集できないときは で上席のものが班長となる。	
					※ <i>太</i> 班体	文字斜体 の所属は災害対策本部体制に移行したときは 制が異なりますのでご注意ください。	



頁 行目等	垒				修	正	前							修	正後	後(案)		
	1					Ш.	יים											
50 第3部			動員表							. -		表 (新)	1 号警戒配備	2 号警戒配備	警戒本部	1 号動員	2 号動員	3 号動員
災害応急	対策		区分	1号警戒配備	2 号警戒配備 複数の小規模	警戒本部 避難に備える	1号動員 中規模災害に	2号動員 複数の中規模	3号動員 大規模災害に		男	目的	小規模災害に 対応する	2 万書 水配備 複数の小規模 災害に対応す		中規模災害に対応する	複数の中規模 災害に対応す	大規模災害に 対応する
計画			的	対応する	災害に対応す る	災害警戒本部	対応する	災害に対応す る	対応する		厘	 	警戒体制	る	災害警戒本部 体制		る	
		風水	100	警戒体制		体制 災害警戒本部					体	也震			災害警戒本部 体制	/// eta la later la den filad	ni.	
		体制原子	-力災害			体制 原子力災害警	災害対策本部体	制			华山	京子力災害			原子力災害警 戒本部体制 事故災害対策	· 災害対策本部体	זוJ	
		事故				戒本部体制 事故災害対策 本部体制					事	事故等	□市に気象警	□河川水位が	事 成 次 舌 刈 束 本 部 体 制 □ 避 難 準 備 情	□市に土砂災	□市内で中規	□市内で大規
		配備基準		□市報れ河池位とその長必たと水注超 他が要とめたとりである。 総配をきの長必たときの長必たとものめたと	□河避位と台し内暴る想きで部のめが水た 近以が入予と 務備認 はいか をきぬか という の長必た という をおいる がある 総配をきる の長がた がった 近以が入予と 務備認	本部 選をと和の土 表表きにのっ子発避入との。 一	□ 常然 では、	□市内の で災発き で災発き の配配を をとの配配を をき	□ 横生市弱れとそが要と 大がき 6 揺た 長必た		配備基		報がとれた ○ 一次 ・ 一、 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一	避位と台し内暴る想きそ管備認めたと台し内暴る想きそ等備認めたとは、近以が入予と 機配をき	報る北和に警発と市弱あ原が域受要さそ長必たをと和の土戒表きにのっ子発避入と のが要と表 は町災報れ 度れと災し者をる 副備認表 は町災報れ 度れと災し者をる 副備認 「いるない。」	害がた市報れに時報れにのつ内の生の配をき警発とにがたに時報れにのつ内の生の配をきれた市報れにのかの外の生の配をきまります。 います いまり	模複との 変との で 変と の が 要と をき も の の の の の の の の の の の の の	模生市場がき 6 場上に以がきの配をき の配をき
						長が配備の 必要を認め たとき	が配備の必 要を認めた とき				音风件	制·本部体制 市長	危機管理監 1人	危機管理監 広報広聴課 1	副市長 公室長、次長+ 広報広聴課 2	市長、副市長	市長、副市長	市長、副市長
		Z	本部	-	-	副市長	市長、副市長	市長、副市長	市長、副市長		本部	公室	17	人+2人 危機管理監、防	人十 4人 部長、危機管理	-		
		本部事務局	市長 公室 総務部	1人 部長、防災安全 課2人+3人	3人 部長、次長、防	公室長、次長+ 6人 災安全課3人+5	_				事務局		防災安全課長 +防災安全課 2人+3人	災安全課長+ 防災安全課 2 人+総務課(情	監、防災安全課 長+防災安全 課2人+総務			
		救援	地域活力 創生部	1人	経済振興課 2人	部長、次長、経 済振興課2人					救援	地域活力	1人	報) 1 人+4 人 農林課 2 人	部長、次長、農 林課2人			
		衛生部	市民部	1人	2人	部長、次長+2人					衛生部	市民部	1人	2人	部長、次長+2人	4 /4 TELES OF THE		
		医療 福祉部	福祉 健康部	1人	2人	部長、次長+高 齢施策課2人	1/4程度の職員				医療 福祉部	福祉健康部	1人 土木課長+管	2人	齢施策課2人	1/4程度の職員 	1/2 程度の職	
		土木部	建設部	管理職1班 一般職1班		班、一般職2班 部長、次長、建		1/2 程度の職 員	全職員		土木部	建設部	理職1班 一般職1班	班、一般職2班			員	全職員
		TNAM	都市 整備部	1人		築課2人、みど り公園課2人						都市 整備部	1人		部長、次長、建 築課2人、みど り公園課2人			
		水道部	上下 水道部	2人	2 人+浄水場 1 人+浄化セン ター1 人	事業管理者、次 長、3人+浄水 場 1 人+浄化 センター1人					水道部	上下水道部	2人	2 人+浄水場 1 人+浄化セン ター1 人	事業管理者、 <mark>部</mark> 長、次長、3人 +浄水場 1 人 +浄化センタ			
		教育部	教育 振興部	1人	2人	教育長、部長、	次長、※避難所担					教育振興部	1人	教育総務課 1 人+1人	一1 人 教育長、部長、≀ 1 人 + 1 人※避難	 次長、 <mark>教育総務課</mark> 維所担当(開設時)		
		2111 111	生涯 学習部	1人	2 人	部長、次長、※					教育部	生涯	1人	生涯学習課 1 人+1人		重学習課1人+1		
		消防部	消防 本部	当務ほか必要人	員	交代制勤務1/3 を除く職員					消防部	沙出民士	当務ほか必要人	And the particular that the	交代制勤務1/3 を除く職員			
		避難所自	動参集職員	-	-	_	あらかじめ指定 震度 5 強以上の	された職員 地震の場合は自動	参集		避難所	自動参集職員	_	_	_	あらかじめ指定 震度 5 強以上の	された職員 也震の場合は自動	参集

	修正前		修正後(案)
3 災害警刑	成本部の設置・運営・閉鎖	3 災害警戒	 技本部の設置・運営・閉鎖
担当部	本部事務局ほか各部	担当部	本部事務局ほか各部
実施内容	気象警報等の発表状況、雨量や河川水位の観測情報等から、洪水や土砂災害等の 発生のおそれがあり、住民の避難に備える必要があると副市長が認めたとき、災	実施内容	気象警報等の発表状況、雨量や河川水位の観測情報等から、洪水や土砂災害等の発生のおそれがあり、住民の避難に備える必要があると副市長が認めたとき、
	害警戒本部を設置する。 災害警戒本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に災害警戒本部会議を開催し、		害警戒本部を設置する。 災害警戒本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に災害警戒本部会議を開催し、
	また、洪水や土砂災害等の危険が解消したと副市長が認めたとき、又は市長が災		各班の情報を共有し、統一された状況認識に基づき、適切な意思決定を行う。また、洪水や土砂災害等の危険が解消したと副市長が認めたとき、又は市長が多
> > > \		> > > 1011/6 H	害対策本部を設置したときは、災害警戒本部を閉鎖する。
主な連携先	消防団(水防活動)	主な連携先	消防団(水防活動)、 <u>奈良県</u>
. W = 116	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +		t to
			策本部の設置・運営・閉鎖
		l	本部事務局ほか各部
実施内容	認めたとき、災害対策本部を設置する。 災害対策本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に災害対策本部会議を開催し、	実施内容 	市域に大規模な災害が発生し、又は、災害の発生のおそれがあり、市長が必要 認めたとき、災害対策本部を設置する。 災害対策本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に災害対策本部会議を開催し、 各部の情報を共有し、統一された状況認識に基づき、適切な意思決定を行う。
	なお、庁舎が被災し、災害対策本部を設置できないときは、消防本部等に災害対 策本部を移設する。		なお、庁舎が被災し、災害対策本部を設置できないときは、消防本部等に災害 策本部を移設する。
			また、災害応急対策が終了したとき、災害発生のおそれがなくなったと市長がめたときは、災害対策本部を閉鎖する。
主な連携先		主な連携先	消防団(災害対策)、防災関係機関(リエゾン派遣)、県(リエゾン派遣)
	担当部 実施内容 主な連携先 4 災害対 担当部 実施内容	担当部 本部事務局ほか各部 実施内容 気象警報等の発表状況、雨量や河川水位の観測情報等から、洪水や土砂災害等の発生のおそれがあり、住民の避難に備える必要があると副市長が認めたとき、災害警戒本部を設置する。	担当部 本部事務局ほか各部 東施内容 発生のおそれがあり、住民の避難に備える必要があると副市長が認めたとき、災害警戒本部を設置する。

五石以		lı∕∽		4.4.		版 工 纵 (荣)
頁 行目等	Maria Maria		正	前	75 0 75 11 E	修 正 後(案) 表似束表供体制
54 第 3 部		夏災害配備体制	1 1			震災害配備体制
						こし、又は発生により被害が発生するおそれがあるときには、迅速かつ的確に、ジスタの経済など、実力を対象を実力となって、
災害心急 对 束		の軽減など災害応急対策を美施 とともに、災害応急対策に従事。				選害の軽減など災害応急対策を実施するため、震度階級等の区分に応じた必要な終 とるとともに、災害応急対策に従事する者の安全確保に十分留意する。
計画	【各項の業務	実施時期の目安】			【各項の業務	。 『実施時期の目安】
第1章				業務実施時期の目安		業務実施時期の目安
			発災後 3 時			発災後~ 3 時間~ 24 時間 3 日~ 7 日~ 1 か月~ 3 時間 24 時間 ~3 日 7 日 1 か月~
災害対応の	1 職員の配				1 職員の配	
	2 緊急初動	体制 本部の設置・運営・閉鎖			2 緊急初動	体制 本部の設置・運営・閉鎖
体制		本部の設置・建営・閉鎖 本部の設置・運営・閉鎖				本部の設置・運営・閉鎖
第2節		開設・運営・閉鎖				開設・運営・閉鎖
明 2 即		所の開設・運営・閉鎖				所の開設・運営・閉鎖
地震災害配備	7 救護所の (参照)	開設・運営・閉鎖			7 救護所の (参照)	開設・運営・閉鎖
	マニュアル編	第1章第2節_地震災害配備体制		アル編 第3章第3節 医療・救護活動	マニュアル編	第1章第2節 地震災害配備体制 マニュアル編 第3章第3節 医療・救護活動
体制		災害対策本部編成表 緊急初動体制		3-2-7 震度階級表 4-2-1 段階別収集情報項目		災害対策本部編成表 資料集 3-2-7 震度階級表 緊急初動体制 資料集 4-2-1 段階別収集情報項目
	資料集 3-2-6	奈良県内の震度観測地点		画集 避難所運営マニュアル	資料集 3-2-6	奈良県内の震度観測地点 関連計画集 避難所運営マニュアル
	-					
	1 職員の酉	己備・動員			1 職員の	配備・動員
	担当部	本部事務局ほか各部			担当部	本部事務局ほか各部
	実施内容	動員表(50頁)の基準に基づき	、動員を	と行い、震度階級に応じて自動的に配備に	実施内容	動員表(50 頁)の基準に基づき、動員を行い、震度階級に応じて自動的に配備に
		つく。				つく。
	主な連携先	_			主な連携先	_
	2 緊急初重	· / / 生 / ·			2 緊急初動	新 <i>仕</i> 生!
	担当部	本部事務局ほか各部	DI L O M	ひかが知道されたした。地震以中共然巡げ	担当部	本部事務局はか各部
	実施内容			れが観測されたとき、地震災害対策消防 」を編成し、情報収集等の緊急初動活動を	実施内容	勤務時間外に、市域で震度5弱以上の揺れが観測されたとき、地震災害対策消防本部、緊急初動部からなる緊急初動体制を編成し、情報収集等の緊急初動活動を
		一行う。	7万多万千円	を柵以し、 報収来寺の糸心切動位動を		行う。 本部、系志物動品がりなる系志物動性間を構成し、情報収集等の系志物動品動を 行う。
			不要と認	! !めたとき、又は災害警戒本部若しくは災		ロフ。 なお、緊急初動体制は、市長が不要と認めたとき、又は災害警戒本部若しくは災
		害対策本部を設置したときなど				害対策本部を設置したときなどに解除する。
	主な連携先		1 -/3 /31 /		主な連携先	
	3 災害警刑	対本部の設置・運営・閉鎖			3 災害警療	戒本部の設置・運営・閉鎖
	担当部	本部事務局ほか各部			担当部	本部事務局ほか各部
	実施内容	市域で震度5弱の揺れが観測さ	れたとき	、副市長は、災害警戒本部を設置する。	実施内容	市域で震度5弱の揺れが観測されたとき、副市長は、災害警戒本部を設置する。
		災害警戒本部は、庁舎大会議室	に設置し	、定期的に警戒本部会議を開催し、各部		災害警戒本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に警戒本部会議を開催し、各部
		の情報を共有し、統一された状況	況認識に	基づき、適切な意思決定を行う。		の情報を共有し、統一された状況認識に基づき、適切な意思決定を行う。
		また、災害応急対策が終了した	とき、災	害発生のおそれがなくなったと副市長が		また、災害応急対策が終了したとき、災害発生のおそれがなくなったと副市長が
		認めたとき、又は市長が災害対策	策本部の	設置が必要と認めたときなどに災害警戒		認めたとき、又は市長が災害対策本部の設置が必要と認めたときなどに災害警戒
		本部を閉鎖する。				本部を閉鎖する。
	主な連携先	消防団(災害対策)			主な連携先	消防団(災害対策)、 <u>奈良県</u>

頁 行目等		修 正 前		修 正 後(案)
55 第3部	4 災害対策	(本部の設置・運営・閉鎖)	4 災害対策	策本部の設置・運営・閉鎖
《安古春山林	+□ 八 ♀\\	本部事務局ほか各部	担当部	本部事務局ほか各部
災害応急対策	実施内容	市域で震度5強以上の揺れが観測されたとき、災害対策本部を設置する。	実施内容	市域で震度5強以上の揺れが観測されたとき、災害対策本部を設置する。
計画	, <u>.</u>	災害対策本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に対策本部会議を開催し、各部	J 100 - 1 - 1	災害対策本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に対策本部会議を開催し、各部
		の情報を共有し、統一された状況認識に基づき、適切な意思決定を行う。		の情報を共有し、統一された状況認識に基づき、適切な意思決定を行う。
第1章		なお、庁舎が被災し、災害対策本部を設置できないときは、消防本部等に災害対		なお、庁舎が被災し、災害対策本部を設置できないときは、消防本部等に災害対
		策本部を移設する。		策本部を移設する。
災害対応の		また、災害応急対策が終了したとき、災害発生のおそれがなくなったと市長が認		また、災害応急対策が終了したとき、災害発生のおそれがなくなったと市長が認
		めたときは、災害対策本部を閉鎖する。		めたときは、災害対策本部を閉鎖する。
体制	主な連携先	消防団(災害対策)、防災関係機関(リエゾン派遣)、県(リエゾン派遣)	主な連携先	消防団(災害対策)、防災関係機関(リエゾン派遣)、奈良県(リエゾン派遣等)
第2節	5 避難所0	D開設・運営・閉鎖	5 避難所(の開設・運営・閉鎖
地震災害配備	担当部	教育部、避難所自動参集職員、施設管理者、自主防災会	担当部	教育部、避難所自動参集職員、施設管理者、自主防災会
	実施内容	市域で震度5強以上の揺れが観測されたとき、施設の安全を確認したのち、全て	実施内容	市域で震度5強以上の揺れが観測されたとき、施設の安全を確認したのち、全て
体制		の避難所を開設し、避難者を受入れる。		の避難所を開設し、避難者を受入れる。
		職員が不在のときは施設管理者が、職員及び施設管理者が不在のときは自主防災		職員が不在のときは施設管理者が、職員及び施設管理者が不在のときは自主防災
		会が、施設の安全を確認したのち避難所を開設し、避難者を受入れる。		会が、施設の安全を確認したのち避難所を開設し、避難者を受入れる。
		避難所の開設・運営は、「避難所運営マニュアル」にしたがい行う。		避難所の開設・運営は、「避難所運営マニュアル」にしたがい行う。
	主な連携先		主な連携先	<u>奈良県</u>
	6 地区連約	各所の開設・運営・閉鎖	6 地区連絡	各所の開設・運営・閉鎖
	担当部	教育部、避難所自動参集職員、自主防災会	担当部	教育部、避難所自動参集職員、自主防災会
	実施内容	市域で震度5強以上の揺れが観測されたとき又は当該地区において情報の収集、	実施内容	市域で震度5強以上の揺れが観測されたとき又は当該地区において情報の収集、
		広報、市民相談等の災害応急対策を実施するため、災害応急対策に備える必要が		広報、市民相談等の災害応急対策を実施するため、市内の中学校に地区連絡所を
		あると認められるときに、市内の中学校に地区連絡所を開設する。		開設する。
		地区連絡所は、管内を対象に自主防災会の協力を得て、被害情報(生埋者・死傷		地区連絡所は、管内を対象に自主防災会の協力を得て、被害情報(生埋者・死傷
		者・建物被害・火災・道路被害等の概数)の収集、避難所の開設と市民の避難誘		者・建物被害・火災・道路被害等の概数)の収集、避難所の開設と市民の避難誘
		導、市民に対する広報活動等の災害応急対策の実施にあたる。		導、市民に対する広報活動等の災害応急対策の実施にあたる。
		なお、地区連絡所は、災害応急対策が概ね終了したと認められるとき、又は災害		なお、地区連絡所は、災害応急対策が概ね終了したと認められるとき、又は災害
	 主な連携先	の発生のおそれが解消したときに閉鎖する。	主な連携先	の発生のおそれが解消したときに閉鎖する。
	土は埋捞兀	各中学校(地区連絡所の開設・運営)	土な建秀元	各中学校(地区連絡所の開設・運営)、 <u>奈良県</u>
	7 救護所の	D開設・運営・閉鎖	7 救護所(の開設・運営・閉鎖
	担当部	医療福祉部、生駒市医師会	担当部	医療福祉部、生駒市医師会
	実施内容	市域で震度5強以上の揺れが観測されたとき、市内の中学校に救護所を開設する。	実施内容	市域で震度5強以上の揺れが観測されたとき、市内の中学校に救護所を開設する。
	> < \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	救護所では、原則として軽症患者に対する処置を行う。	24%51 110	救護所では、原則として軽症患者に対する処置を行う。
	主な連携先		主な連携先	
		THE RESERVE THE PARTY OF THE PA	- 3	The second secon

行目等 正 前 第 3 節 原子力災害配備体制 56 第3部 災害応急対策 の応急対策について検討を行っていく。また、福井県など、原子力発電所立地県からの避難者受 災害の応急対策について検討を行っていく。また、福井県など、原子力発電所立地県からの避 入について、積極的に協力していく。 計画 【各項の業務実施時期の目安】 第1章 業務実施時期の目安 発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 3時間 24時間 ~3日 7日 1か月 1か月~ 24 時間 災害対応の 1 職員の配備・動員 2 原子力災害警戒本部の設置・運営・閉鎖 体制 3 拠点避難所等の開設・運営・閉鎖 (参照) マニュアル編 第1章第3節 原子力災害配備体制 第3節 資料集 3-1-4 原子力災害警戒本部事務分掌 関連計画集 避難所運営マニュアル 原子力災害 1 職員の配備・動員 担当部 本部事務局ほか各部 配備体制 実施内容 副市長の判断を受け、特定事象の発生状況等を勘案して決定された配備体制に基 づき、動員を行い、配備につく。 なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、 携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先 2 原子力災害警戒本部の設置・運営・閉鎖 本部事務局ほか各部 実施内容 市は、福井県において原子力災害が発生したとき、又は、県より近畿大学原子力 研究所から特定事象発生の通報を受けた旨通知があったとき、原子力災害警戒本 部を設置する。 原子力災害警戒本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に原子力災害警戒本部会 議を開催し、各部の情報を共有し、統一された状況認識に基づき、適切な意思決 定を行う。 また、災害応急対策が終了したとき、災害発生のおそれがなくなったと市長が認 めたときは、原子力災害警戒本部を閉鎖する。 主な連携先 | 消防団(災害対策)、防災関係機関(リエゾン派遣)、県(リエゾン派遣) 3 拠点避難所等の開設・運営・閉鎖 本部事務局、教育部 担当部 実施内容 | 市は、協定に基づく、福井県敦賀市からの避難者の受入れ要請を受けた場合、県 と連携して、拠点避難所(市総合公園)を開設するとともに、直ちに指定避難所 から必要な施設を選定して開設し、広域避難者の受入れを行う。 拠点避難所、指定避難所には職員を派遣して、施設管理者と連携して広域避難者 の受入れを行う。 | 県(広域避難者の輸送等)、施設管理者(避難所等開設・運営への協力)、ボラン 主な連携先

ティア(避難所等運営への協力)

多様な避難所の確保に努める。

※避難所が不足するときは、被災地以外の地域にあるものも含め、旅館・ホテル等の借り上げ、野外に建物仮設、テント使用等、

後 (案) Ŧ

第3節 原子力災害配備体制

本市は、国の原子力災害対策指針が示すUPZ(原子力発電所から30km圏内)に位置してい 本市は、国の原子力災害対策指針が示すUPZ(原子力発電所から30km圏内)に位置して ないが、今後、国等から示される検討結果や被害想定などをもとに、県と連携して、原子力災害いないが、今後、国等から示される検討結果や被害想定などをもとに、県と連携して、原子力 難者受入について、積極的に協力していく。

【各項の業務実施時期の日安】

業務実施時期の目安						
	発災後~ 3 時間	3 時間~ 24 時間	24 時間 ~3 日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1か月~
1 職員の配備・動員						
2 原子力災害警戒本部の設置・運営・閉鎖						
3 拠点避難所等の開設・運営・閉鎖						
(参照) スニュアル編 第1音第3節 原子力災害配備体制						

資料集 3-1-4 原子力災害警戒本部事務分掌

関連計画集 避難所運営マニュアル

1	1 職員の配備・動員						
	担当部	本部事務局ほか各班					
	実施内容	<u>危機管理監</u> の判断を受け、特定事象の発生状況等を勘案して決定された配備体制					
		に基づき、動員を行い、配備につく。					
		なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、					
		携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。					
=	主な連携先						

2 原子力災	害警戒本部の設置・運営・閉鎖
担当部	本部事務局ほか各班
実施内容	市は、福井県において原子力災害が発生したとき、又は、県より近畿大学原子力
	研究所から特定事象発生の通報を受けた旨通知があったとき、原子力災害警戒本
	部を設置する。
	原子力災害警戒本部は、庁舎大会議室に設置し、定期的に原子力災害警戒本部会
	議を開催し、各部の情報を共有し、統一された状況認識に基づき、適切な意思決
	定を行う。
	また、災害応急対策が終了したとき、原子力災害警戒本部を閉鎖する。
主な連携先	防災関係機関 (連絡調整)、奈良県 (連絡調整)

3 拠	l点避難	所等の開設・運営・閉鎖
担当	部	本部事務局、避難所班
実施	内容	市は、協定に基づく、福井県敦賀市からの避難者の受入れ要請を受けた場合、県
		と連携して、拠点避難所(市総合公園)を開設するとともに、直ちに指定避難所
		から必要な施設を選定して開設し、広域避難者の受入れを行う。
		拠点避難所、指定避難所には職員を派遣して、施設管理者と連携して広域避難者
		の受入れを行う。また、避難者対策が完了したときは避難所を閉鎖する。
主な連	携先	奈良県(広域避難者の輸送等)、施設管理者(避難所等開設・運営への協力)、ボ
		ランティア(避難所等運営への協力)

※避難所が不足するときは、被災地以外の地域にあるものも含め、旅館・ホテル等の借り上げ、野外に建物仮設、テント使用等・ 多様な避難所の確保に努める。

照水害、地震災害、原子力災害以外の突発的な事故等による災害については、事故災害対策本部を設置し、東力的な組織をもって、対応に当たる。 また、地震やその他の災害で集中的に被害が発生する地域があるとさは、現地災害対策本部を設置し、また、地震やその他の災害が集争が応め、大き、地震やその他の災害が集争が応める。 【各項の業務実施時期の目安】 「各項の業務実施時期の目安」 「各項の業務実施時期の目安」 「基度の配債・動員 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 (参照) マニュアル編 第1皇第4節 その他の災害配債体制 マニュアル編 第1皇第4節 その他の災害配債体制 東海内容 副市長の判断を受け、事故の発生状況等を勘索して決定された配備体制に基づき、動員を行い、配偏につく。なお、動員の伝達は、動務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。主な連携先 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 担当部 本部事務局、消防部ほか各部 実施内容 前市長の判断を受け、事故の発生状況等を勘索して決定された配備体制に基づき、動員を行い、配偏につく。なお、動員の伝達は、動務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。主な連携先 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 生な連携先 東海東海 が必要と認めたとき、事故災害対策本部の設置する。事故率 大規程大災、施政火災、林野火災、トンネル火災 危険物等の事故 石油頭、火薬、廃止ガス・赤砂・動物、放射性物質等の爆発、漏洩 重大事故 自動事事故、対道事故、潜路事故、原ア力発電所事故、就空機事故、大規度を進、大規度を進、大規度な大道事故等 事故、原ア力発電所事故、就空機事故、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度な方道事故等 原ア力発電所事故、航空機事故、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度を進、大規度な方道事故等 原子対策本部体制に 準じる。	ᆘᇰᇰᄽᄇᅖᄺᆚ
また、地震やその他の災害で集中的に被害が発生する地域があるときは、現地災害対策本部を設置して、被災地のニーズの集約や災害対応を円滑に進める。 (各項の業務実施時期の目安) (本間) (本別) (本別) (本別)	<mark>)他の災害配備体制</mark> 震災害、原子力災害以外の
第1章	
災害対応の 体制 2 事故災害対策本部の設置・選営・閉鎖 (参照) マニュアル編 第1章第4節 その他の災害配債体制 その他の災害配債体制 2 事故災害対策本部の設置・選営・閉鎖 (参照) マニュアル編 第1章第4節 その他の災害配債体制 2 事故災害対策本部の設置・選営・閉鎖 (参照) マニュアル編 第1章第4節 その他の災害配債体制 2 事故災害対策な会 副市長の判断を受け、事故の発生状況等を勘案して決定された配備体制に基づき、動員を行い、配備につく。なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 担当部 本部事務局、消防部ほか各部 実施内容 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。 事故等 大規模火災 市街地火災、施設火災、株野火災、トンネル火災 危険物等の事故 石油類、火寒、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩 国大事故 自動車事故、鉄道事故、解語事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模や電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分常、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に進じる。また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	嫉災地のニーズの集約や災
(集別なの)	実施時期の目安】
職員の配備・動員 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 2 事故災害対策本部の設置 2 事故災害対策本部の政策 2 事故災害対策本部体制に関策を引力。 2 事故災害対策本部体制に対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対	
(参照) マニュアル編 第1章第4節 その他の災害配債体制 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 (参照) マニュアル編 第1章第4節 その他の災害配債体制 1 職員の配備・動員 担当部 本部事務局ほか各部 実施内容 副市長の判断を受け、事故の発生状況等を勘案して決定された配備体制に基づき、動員を行い、配備につく。なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 担当部 本部事務局、消防部ほか各部 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。 事故等 大規模火災 市街地火災、施設火災、林野火災、トンネル火災 危険物等の事故 石油類、火薬、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、潮洩 重大事故 自動車事故、鉄道事故、解踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分章、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	 변. 해음
(参照) マニュアル編 第1章第4節 その他の災害配備体制 その他の災害 配備体制 1 職員の配備・動員 担当部 本部事務局ほか各部 実施内容 副市長の判断を受け、事故の発生状況等を勘案して決定された配備体制に基づき、動員を行い、配備につく。なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 担当部 本部事務局、消防部ほか各部 実施内容 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。 事故等 大規模火災 市街地火災、施設火災、林野火災、トンネル火災 危険物等の事故 石油類、火薬、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩 重大事故 自動車事故、鉄道事故、雑踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分章、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	_{開・刧貝} 対策本部の設置・運営・閉鎖
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	
担当部 本部事務局ほか各部 実施内容 副市長の判断を受け、事故の発生状況等を勘案して決定された配備体制に基づき、動員を行い、配備につく。なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先	第1章第4節 その他の災害
担当部 本部事務局ほか各部 東施内容 副市長の判断を受け、事故の発生状況等を勘案して決定された配備体制に基づき、動員を行い、配備につく。なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先	 Β備・動員
動員を行い、配備につく。 なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 担当部 本部事務局、消防部ほか各部 実施内容 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。 事故等 大規模火災 市街地火災、施設火災、林野火災、トンネル火災 危険物等の事故 石油類、火薬、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩 重大事故 自動車事故、鉄道事故、雑踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	本部事務局ほか各班
なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先 2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 担当部 本部事務局、消防部ほか各部 実施内容 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。 事故等 大規模火災 市街地火災、施設火災、林野火災、トンネル火災 危険物等の事故 石油類、火薬、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩 重大事故 自動車事故、鉄道事故、雑踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	危機管理監の判断を受け、
携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。 主な連携先	づき、動員を行い、配備に
主な連携先 一	なお、動員の伝達は、勤
2 事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖 担当部 本部事務局、消防部ほか各部 実施内容 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。 事故等 大規模火災 市街地火災、施設火災、林野火災、トンネル火災 危険物等の事故 石油類、火薬、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩 重大事故 自動車事故、鉄道事故、雑踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	携帯メール、緊急連絡網
担当部 本部事務局、消防部ほか各部 担当部 実施内容 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。	_
担当部 本部事務局、消防部ほか各部 担当部 実施内容 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。	
実施内容 市域において、次の事故等が発生し、市長が、市の一部あるいは全部による対応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。 事故等 大規模火災 市街地火災、施設火災、林野火災、トンネル火災	
が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。	本部事務局ほか各班
事故等	市域において、次の事故は
大規模火災 市街地火災、施設火災、林野火災、トンネル火災 危険物等の事故 石油類、火薬、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩 重大事故 自動車事故、鉄道事故、雑踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。 また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	応が必要と認めたとき、
 危険物等の事故 石油類、火薬、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩 重大事故 自動車事故、鉄道事故、雑踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。 また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行 	1.10 44 1.77
重大事故 自動車事故、鉄道事故、雑踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、大規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。 また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	大規模火災 市街地外
規模停電、大規模な水道事故等 事故災害対策本部の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に準じる。 また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	危険物等の事故 石油類、
事故災害対策本部の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害対策本部体制に 準じる。 また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	重大事故自動車
準じる。 また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	水道事情 事故災害対策本部の体制、
また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行	筆成の音が水本的の体制、 準じる。
	+ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	うため、現地対策本部を記
	なお、事故対策が終了した
	たときは、事故災害対策
主な連携先 消防団 (連絡調整)、事故等関係者 (連絡調整)、生駒警察署 (連絡調整)、 主な連携先	消防団(連絡調整)、事故奈良県(連絡調整)

正 後(案)

トの突発的な事故等による災害については、事故災害対策 て、対応に当たる。

りに被害が発生する地域があるときは、現地災害対策本部 P災害対応を円滑に進める。

			当	美務実施問	寺期の目3	安	
		発災後~ 3 時間	3 時間~ 24 時間	24 時間 ~3 日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1か月~
1	職員の配備・動員						
2	事故災害対策本部の設置・運営・閉鎖						
	(参照)						

害配備体制

1 職員の配	1 職員の配備・動員						
担当部	本部事務局ほか各班						
実施内容	危機管理監の判断を受け、事故の発生状況等を勘案して決定された配備体制に基						
	づき、動員を行い、配備につく。						
	なお、動員の伝達は、勤務時間内は、電話、庁内放送等で行い、勤務時間外は、						
	携帯メール、緊急連絡網による電話連絡等により行う。						
主な連携先	_						

2 事故災害	対策本部の設置・	運営・閉鎖					
担当部	本部事務局ほか各	<u>班</u>					
実施内容	市域において、次	の事故等が発生し、副市長が、市の一部あるいは全部による対					
	応が必要と認めたとき、事故災害対策本部を設置する。						
		事故等					
	大規模火災 市街地火災、施設火災、林野火災、トンネル火災						
	危険物等の事故 石油類、火薬、高圧ガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩						
重大事故 自動車事故、鉄道事故、雑踏事故、航空機事故、大規模停電、大							
	水道事故等						
	事故災害対策本部	3の体制、事務分掌、設置場所、運営等は、災害 <u>警戒</u> 本部体制に					
	<u></u> 準じる。						
	また、必要に応じて、事故現場での応急対策や市役所等との連絡調整を円滑に行						
	うため、現地対策本部を設置する。						
	なお、事故対策が終了したとき、事故発生のおそれがなくなったと <u>副</u> 市長が認め						
	たときは、事故災	害対策本部を閉鎖する。					
主な連携先	消防団(連絡調整	的、事故等関係者(連絡調整)、生駒警察署(連絡調整)、					
	太白目 ()市级調敕)						

行目等 正 前 |第1節 情報収集・整理・伝達 59 第3部 災害発生後、県及び防災関係機関と相互に連携協力し、直ちに被害状況の把握及び応急対策の 実施のための情報収集及び伝達活動を行う。 災害応急対策 なお、収集した情報については、トリアージ(優先順位付け)できるように重要度や緊急度、 場所・時間の明確性、発信者の属性等を付して管理する。 計画 【各項の業務実施時期の目安】 第2章 業務実施時期の目安 発災後~ 3 時間~ 24 時間~ 発災前 1か月~ 災害対応の 1 通信手段の確保 2 情報の収集、整理 コーディネー 3 情報の伝達、報告 4 市民への情報発信・広報 マニュアル編 第2章第1節 情報収集・整理・伝達 資料集 4-2-5 火災·災害等即報要領 資料集 4-1-1 防災行政無線一覧 第1節 資料集 4-1-2 非常通信経路 資料集 4-3-1 報道関係機関一覧 資料集 4-2-4 県事業担当課への報告系統 資料集 4-3-2 災害広報文例 情報収集・ 1 通信手段の確保 整理・伝達 担当部 本部事務局 災害による被害状況等を的確に収集・伝達するために、通信手段を確保する。 実施内容 通信手段は、一般加入電話、災害時優先電話、携帯電話、衛星電話、インターネ ット、移動系防災行政無線、奈良県防災行政無線等を基本とするが、それらの利 用が著しく困難なときは、警察、消防、交通、電気等の非常通信協議会構成機関 が有する自衛通信回線等を活用する。 なお、災害時は電話が輻輳し、かかりにくくなるので、市民に対しては、報道機 関等を通じて、災害用伝言サービス(災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板)を利 用することを周知する。 また、必要に応じて、通信手段が途絶した地域等に特設公衆電話の設置を依頼す 主な連携先 西日本電信電話(株)(通信施設の確保)、近畿日本鉄道(株)(非常通信協力)、 関西電力(株)(非常通信協力)、生駒警察署(非常通信協力)、 県(防災行政無線運用) 2 情報の収集、整理 担当部 本部事務局ほか各部 実施内容 災害対策方針を決定するために必要な各種情報を収集し、情報をとりまとめる。 組織内部で把握する情報は、各部が適宜所管に係る被害概況調査を行い、人及び 住宅、公共施設、ライフラインなどの被災情報を収集する。 また、外部からの情報は、特別相談窓口を設置し、市民からの問い合わせに対応 するとともに、市民からの情報提供等により、収集する。 なお、被害情報があるときは「火災・災害等即報要領」の様式に整理する。

主な連携先|防災関係機関(被害状況の把握)、県(被害状況の把握)

後 (案) ΤĒ

|第1節 情報収集・整理・伝達

災害発生後、県及び防災関係機関と相互に連携協力し、直ちに被害状況の把握及び応急対策 の実施のための情報収集及び伝達活動を行う。

なお、収集した情報については、トリアージ(優先順位付け)できるように重要度や緊急度、 場所・時間の明確性、発信者の属性等を付して管理する。

【各項の業務実施時期の目安】

	業務実施時期の目安						
	発災前	発災後~ 3 時間	3 時間~ 24 時間	24時間~ 3日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1 か月~
1 通信手段の確保							
2 情報の収集、整理							
3 情報の伝達、報告							
4 市民への情報発信・広報							
(参照) マニュアル編 第 2 章第 1 節 情報収集・整理・伝達 資料集 4-1-1 防災行政無線一覧 資料集 4-2-5 火災・災害等即報要領							

資料集 4-1-2 非常通信経路 資料集 4-2-4 県事業担当課への報告系統

様式集 3-1 資料集 4-3-1 報道関係機関一覧 資料集 4-3-2 災害広報文例

担当部

主な連携先

通信手段の確保

本部事務局ほか各部

実施内容 災害による被害状況等を的確に収集・伝達するために、通信手段を確保する。

通信手段は、一般加入電話、災害時優先電話、携帯電話、衛星電話、インターネ ット、<u>防災行政MCA無線、奈</u>良県防災行政通信ネットワークシステム等を基本 とするが、それらの利用が著しく困難なときは、警察、消防、交通、電気等の非 常通信協議会構成機関が有する自衛通信回線等を活用する。

なお、災害時は電話が輻輳し、かかりにくくなるので、市民に対しては、報道機 関等を通じて、災害用伝言サービス(災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板)を利 用することを周知する。

また、必要に応じて、通信手段が途絶した地域等に特設公衆電話の設置を依頼す

スイタ情報サービス(市施設の通信の確保)、西日本電信電話(株)(通信施設の確

保)、近畿日本鉄道(株)(非常通信協力)、

関西電力(株)(非常通信協力)、生駒警察署(非常通信協力)、

奈良県(防災行政通信ネットワークシステム運用)

2 情報の収	集、整理
担当部	本部事務局ほか各部
実施内容	災害対策方針を決定するために必要な各種情報を収集し、情報をとりまとめる。 組織内部で把握する情報は、各部が適宜所管に係る被害概況調査を行い、人及び 住宅、公共施設、ライフラインなどの被災情報を収集する。 なお、被害情報があるときは「火災・災害等即報要領」の様式に整理する。
主な連携先	防災関係機関(被害状況の把握)、奈良県(被害状況の把握)

 金対策 本部単移局にか合船 実施内容 実施内容 実施内容 実施内容 大田子が成立から出た情報について、各部で共有するとともに、県、防災関係機関に県防災行政無線等を利用し、伝達する。また、災害報告政极要領」や「火災・災害等即報要領」に基づき、報告が必要な内容については、それぞれの段階において、区分に応じた様式に記載し、県(又は消防庁)へ報告する。なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防庁に変更する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告する。さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当業に直接報告する。さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当業に直接報告する。 土立連携児、防災関係機関(報告の受信)、県「報告の受信」、満防庁(報告の受信)、変と分に応じた様式には、災害報か組制・被害状況即報、災害確を報告、災害年報がある 4 市民への情報発信・広報 大田本の情報発信・広報は、概和避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる緊急情報と、優別利メール、市登録削メール、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	目等		修正前		修 正 後(案)			
 金対策 本部単移局にか合船 実施内容 実施内容 実施内容 実施内容 大田子が成立から出た情報について、各部で共有するとともに、県、防災関係機関に県防災行政無線等を利用し、伝達する。また、災害報告政极要領」や「火災・災害等即報要領」に基づき、報告が必要な内容については、それぞれの段階において、区分に応じた様式に記載し、県(又は消防庁)へ報告する。なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防庁に変更する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告する。さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当業に直接報告する。さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当業に直接報告する。 土立連携児、防災関係機関(報告の受信)、県「報告の受信」、満防庁(報告の受信)、変と分に応じた様式には、災害報か組制・被害状況即報、災害確を報告、災害年報がある 4 市民への情報発信・広報 大田本の情報発信・広報は、概和避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる緊急情報と、優別利メール、市登録削メール、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第3部		⊆達、報告	3 情報の伝達、報告				
政無線等を利用し、伝達する。 また、「災害報告取扱要領」や「火災・災害等即報要領」に基づき、報告が必要な 内容については、それぞれの段階において、区分に応じた様式に記載し、県(又 は消防庁)へ報告する。 なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防庁に変 更する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその管報告する。 さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当 課に直接報告する。 主な連携先 防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害戦元即報、被害状況申報、災害確定報告、災害年報がある 本部事務局 実施内容 本部事務局 実施内容 本部事務局 実施内容 本部事務局 主な連携との緊急放送依頼、広報本、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる常急情報と被災後の生活に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる常急情報は、臨時的に、財産が政後の生活に必要となる緊急情報と被災後のな要となる情報とに分けて、実施する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、後田状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、後田状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、後田状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、後田状類生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、市金組織を通じた連絡等は、放後の生活に必要となる被害状況、後田状類生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、本金組織を通じた連絡等は、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利り、発信する。	尚	担当部	本部事務局ほか各部	担当部	本部事務局ほか各部			
政無線等を利用し、伝達する。 また、「災害報告政扱要領」や「火災・災害等即報要領」に基づき、報告が必要な 内容については、それぞれの段階において、区分に応じた様式に記載し、県(又 は消防庁)へ報告する。 なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防庁に変 更する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告する。 さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれが管の県事業担当 課に直接報告する。 まな連携光 防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式に記載し、 本部 事務同 実施内容 本部 事務同 実施内容 本部 事務局 実施内容 本語 本語 本部 表記 本語 本	応急対策	実施内容	整理した情報について、各部で共有するとともに、県、防災関係機関に県防災行	実施内容	整理した情報について、各部で共有するとともに、県、防災関係機関に県 <u>防災</u>			
内容については、それぞれの段階において、区分に応じた様式に記載し、県(又 は消防庁)へ報告する。 なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防庁に変 更する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告する。 さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当 課に直接報告する。 主立連携生 防災陽係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式に、実書販別剛報、接音状別剛報、投音状別剛報、災害確定報告、災害年報がある 4 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に 必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報に、臨時的に、緊急速線メール、市登録制メール、執道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、遊職生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携生 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等) 内容については、それぞれの段階において、区分に応じた様式に記載し、は消防庁)へ報告する。 なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防で乗する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告、このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告、さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害水況は、それぞれ所管の県事業に直接報告する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告、このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告、方のとき、連絡が取れるようになるとうは、一時的に報告を消防で乗する。これが、通信をのというに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害水況は、それぞれ所管の県事業と直と使用を持て、防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、清防庁(報告の受信)、清防庁(報告の受信)、漢を対して様式に表して、実施する。 本語事務局 東施内容 本語事に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後のと活に必要となる教急情報と被災後の生活に必要となる被害状況、後日状況に対して連絡を通じた連絡、広報に、インターネットホームページ、SNS等の利達を通じた連絡、広報、インターネットホームページ、SNS等の利り、発信する。 主な連携生 自治会(情報の伝達)、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利	,		政無線等を利用し、伝達する。					
は消防庁)へ報告する。 なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防庁に変 更する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告する。 さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当 課に直接報告する。 主な連携先 防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害要規即報、被害状況即報、災害確定報告、災害年報がある 4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概私避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる情報とに分けて、実施する。 遊難等に必要となる情報とに分けて、実施する。 遊難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急連報メール、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、遊 難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、不分ターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(原急放送等) は消防庁)へ報告する。 なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防 更する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告 さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事 課に直接報告する。 また本連携を「広報は、概者の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害要説即報、解析の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害要説即報、被害状況即報を第に必要となる緊急情報と被災後の必要となる情報とに分けて、実施する。 遊難等に必要となる情報に、成時的に、防災行政MCA無線、緊急連 地、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報本、市ホームペー NS、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払試し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、選集生活に係る情報等は、定期的に、報道機関への常急放送依頼、広報本、インターネットホームページ、SNS等の利 り、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(原急放送等) ・ なお、通信を言ないときは、一時的に報告を消防に要しまる。					また、「災害報告取扱要領」や「火災・災害等即報要領」に基づき、報告が必要			
なお、通信の不通等により県に報告できないときは、一時的に報告を消防庁に変 更する。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告する。 さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当 課に直接報告する。 主な連携先 防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害優況即報、被害状況即聚、災害確定報告、災害年報がある 4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる緊急情報と、破災後の生活に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急速報メール、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等) ・ 大田の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、大日の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、大日の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、選生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 ・ 大田の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、選生な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関や市登録制メール、広報車、大日の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状 選生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利り、発信する。	_				内容については、それぞれの段階において、区分に応じた様式に記載し、県(
での できる。このとき、連絡が取れるようになった後は県に対してその旨報告する。 さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当 課に直接報告する。 主な連携先 防災関係機関(報告の受信)、消防庁(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害概況即報、災害確定報告、災害年報がある ※区分に応じた様式には、災害概況即報、災害確定報告、災害年報がある ※区分に応じた様式には、災害概況即報、災害確定報告、災害年報がある ※区分に応じた様式には、災害概況即報、災害確定報告、災害年報がある ※区分に応じた様式には、災害概況即報、被害状況即報・受害がある ※区分に応じた様式には、災害概況即報、被害状況即報・受害がある ※区分に応じた様式には、災害概況即報、被害状況即報・変がある 地当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる情報とに分けて、実施する。 遊難等に必要となる情報とに分けて、実施する。 遊離等に心要となる情報とに分けて、実施する。 遊離等に必要となる情報とに分けて、実施する。 遊離等に必要となる情報は、臨時的に、 <u>防災行政MCA無線</u> 、緊急速必要となる情報とに分けて、実施する。 遊離等に必要となる情報は、臨時的に、 <u>防災行政MCA無線</u> 、緊急速となった。 近後関への緊急放送依頼、広報車、市ホームペース。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、遊離生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 り、発信する。 り、発信する。	章							
さらに、各部ごとにとりまとめた詳細な被害状況は、それぞれ所管の県事業担当 課に直接報告する。 主な連携先 防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害概況即報、災害確定報告、災害年報がある 4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急連報メール、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、成報率、 インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害概況即報、被害状況即業等がある 4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、防災行政MCA無線、緊急速 が、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、市ホームペーる。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等)	4150							
#に直接報告する。 主な連携先 防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害概況即報、被害状況即報、災害確定報告、災害年報がある 4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に 必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急連報メール、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等) 課に直接報告する。 主な連携先 防災関係機関(報告の受信)、県(報告の受信)、消防庁(報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害概況即額、被害状況即額等がある 4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、防災行政MCA無線、緊急速必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、防災行政MCA無線、緊急速が発制メール、部登録制メール、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 東記・西に直接報告する。 まな連携先 防災関係機関(報告の受信)、第位に表表に対し、概念機関で必要が表表には、災害概以即額、被害状況即額、被害状況即額、禁事状況即額等に必要となる緊急情報と被災後のと要は事業に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報とは、な事業等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる関連等に必要となる関連等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要が表表に表現の関連等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報とは、な事業等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報とに分けて、実施内容。避難等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報とに分けて、実施内容。避難等に必要となる緊急情報とは気候のなる緊急を関する。 基準法に係る情報を正の受信)、消防庁、報告の受信)、消防庁、報告の受信)、消防庁、報告の受信)、第位は表情な事業がある	引心(2)							
まな連携先 防災関係機関 (報告の受信)、県 (報告の受信)、消防庁 (報告の受信) ※区分に応じた様式には、災害概況即報、被害状況即報、災害確定報告、災害年報がある	ディネー							
 ※区分に応じた様式には、災害概況即報、被害状況即報、災害確定報告、災害年報がある (4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急速報メール、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 まな連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等) ※区分に応じた様式には、災害概況即報、被害状況即報等がある 4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる情報とに分けて、実施する。 遊難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、防災行政MCA無線、緊急速度 は、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、インターネットホームページ、SNS等の利主なり、発信する。 ※区分に応じた様式には、災害概決には、災害が急し、ないの情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報とに分けて、実施する。	, ,, ,,	ナシオ様と		ナシ末様件				
集・ 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に 必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急速報メール、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、ム報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会 (情報の伝達)、報道機関(緊急放送等) 4 市民への情報発信・広報 担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる情報とに分けて、実施する。 逃難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、防災行政MCA無線、緊急速い、力・力・力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
担当部 本部事務局 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に 必要となる情報とに分けて、実施する。		※区分(こ)心した	には、火吉帆化即報、	※区方(こ)心した	に嫁れには、火音風化財報、恢音低化財報 <u>寺</u> がめる			
実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に 必要となる情報とに分けて、実施する。 避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急速報メール、市登録制メール、 報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避 難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、 インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等)		4 市民への	つ情報発信・広報	4 市民への	の情報発信・広報			
実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に 必要となる情報とに分けて、実施する。 必要となる情報とに分けて、実施する。 必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急速報メール、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 まな連携先 自治会 (情報の伝達)、報道機関 (緊急放送等) 実施内容 市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報とに分けて、実施する。 選業等に必要となる緊急情報と被災後の必要となる緊急情報とに分けて、実施する。	生 •	担当部	本部事務局	担当部	本部事務局			
避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急速報メール、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等) 遊難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、防災行政MCA無線、緊急速ル、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、市ホームペーNS、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、組織を通じた連絡、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利り、発信する。		実施内容	市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活に	実施内容	市民への情報発信・広報は、概ね避難等に必要となる緊急情報と被災後の生活			
報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等) ル、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、市ホームペーNS、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、組織を通じた連絡、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利り、発信する。	達		必要となる情報とに分けて、実施する。		必要となる情報とに分けて、実施する。			
る。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等) NS、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。 また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、組織を通じた連絡、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利力、発信する。			避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、緊急速報メール、市登録制メール、		避難等に必要となる緊急情報は、臨時的に、 <u>防災行政MCA無線</u> 、緊急速報メ			
また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。			報道機関への緊急放送依頼、広報車、自治会組織を通じた連絡等により、発信す		ル、市登録制メール、報道機関への緊急放送依頼、広報車、市ホームページ、			
難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。主な連携先 自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等)難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、組織を通じた連絡、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利り、発信する。			る。		NS、自治会組織を通じた連絡等により、発信する。			
インターネットホームページ、SNS等の利用により、発信する。 組織を通じた連絡、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利 り、発信する。			また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、避		また、市民の不安を払拭し、被災後の生活に必要となる被害状況、復旧状況、			
主な連携先 自治会 (情報の伝達)、報道機関 (緊急放送等) り、発信する。			難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、広報紙、		難生活に係る情報等は、定期的に、報道機関や市登録制メール、広報車、自治			
					組織を通じた連絡、広報紙、インターネットホームページ、SNS等の利用に			
		主な連携先	自治会 (情報の伝達)、報道機関 (緊急放送等)					
主な連携元 日石云 (情報の位達)、報道機関(茶芯灰込等)				主な連携先	自治会(情報の伝達)、報道機関(緊急放送等)			

頁	行目等		修	I	•	前					
c		第1節 避難	推行動								
ь	第3部		いて災害が発生し、又は発生								
	災害応急対策	対して避難の を図る。	ための立退きを勧告し、又に	は指示し	⁄、安全	は場所	ご避難 る	させる	等人命(の被害の	軽减
	計画	【各項の業務	実施時期の目安】								
	第3章				発災後~	業務 3 時間~	実施時期 24時間~	の目安	7日~		
				発災前	3 時間	24 時間	3日	7日	7日~ 1か月	1 1 1 1 2 ~	_
	生命を守るた		等の発令								4
		2 避難誘導 3 警戒区域の	の設定								
	めの対策	4 帰宅困難									
	haka a kaka	(参照)									-
	第1節		第3章第1節 避難行動 浸水想定区域ごとの情報伝達方法		料集 2-3	-1 土砂	災害警戒	区域ごの	との情報	伝達方法等	£
	いいませんこまし	頁科果 2-2-1	浸水您定区域ことの情報伝達力法	寺							
	避難行動	1 設難結	 5等の発令								٦
		担当部	本部事務局、消防部								\dashv
		実施内容	(本部事務別、相関部 (気象情報、水位情報、土砂)	公宝敬品	沙库和	公宝桂	担体ない	7年1	.1124 古代 左付	出生学の登	
		美旭 四谷	大家情報、小位情報、上位 令基準にしたがい、避難勧告								Ĭ
			なお、避難がより危険を招							-	
			また、危険が急迫し、緊急		•						,
			ときは、消防長または現場は								
			避難勧告等を発令し、事後は					.113 75 4	7年成で	. 1 (11) ()	
		主な連携先	消防団(情報伝達等)、自治					生生	川粁の財	1言)	1
			D判断に関しては、奈良地方気象台					L EX-70 1	3141 (2)	уш /	_
		, , , , , , , , ,									
		2 避難誘導									
		担当部	本部事務局、消防部								1
		実施内容	消防団、生駒警察署、自主	坊災会領	節の協力	を得て、	避難を	・必要と	 ′する±	対域の市民	<u>-</u>
		7,721, 7,1	が安全かつ迅速に避難できる								
		主な連携先	消防団(避難誘導等)、自主							(導等)	1
				,	, _, ,				<u> </u>		
		3 警戒区均	域の設定								
		担当部	本部事務局、消防部								┨
		実施内容	市民の生命又は身体に対する	る危険を		るため	寺に必要	がある	5と認め	るときに	_
		24% 144	は、警戒区域を設定し、当該	- ,							
			講じる。	,		7, 7,	_ (., , , , ,		, ,,,,,,,,	
		主な連携先	消防団 (警戒区域の設定)、	牛駒警	察署(警	警戒区域	の設定)) ,			1
			自衛隊 (警戒区域の設定)			- ,,,,,,,,	. ,,,,,,,,	•			
											_
		4 帰宅困難									7
		担当部	本部事務局								\dashv
		実施内容	市内に大量の帰宅困難者が	発生する	シンキル	· 州雲):	関する	信 報		被宝伟却	\dashv
		大旭门台	災害時帰宅支援ステーション			•					`
			ルで周知するほか、所管施設	,							
			施設の確保に努める。	シーンルコン	, 、	. 13 (- 100)	J ← 11.0>	. v.v.⊂		a 1th .l_T	
			WEBY :> PENN - 71 *> 00								

主な連携先 県(支援ステーションへの協力依頼)

修 正 後(案)

第1節 避難行動

市域内において災害が発生し、又は発生するおそれがあるときに、危険な地域内にある市民 に対して避難のための立退きを勧告し、又は指示し、安全な場所に避難させる等人命の被害の 軽減を図る。

【各項の業務実施時期の目安】

		業務実施時期の目安						
		発災前	発災後~ 3 時間	3 時間~ 24 時間	24時間~ 3日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1 か月~
1	避難勧告等の発令							
2	避難誘導							
3	警戒区域の設定							
4	帰宅困難者対策							
(参	:昭)							

資料集 2-3-1 土砂災害警戒区域ごとの情報伝達方法等

(変恕) マニュアル編 第3章第1節 避難行動 資料集 2-2-1 浸水想定区域ごとの情報伝達方法等

1 避難勧告等の発令							
担当部	本部事務局、消防部						
実施内容	気象情報、水位情報、土砂災害警戒情報、災害情報等を収集し、避難勧告等の発令基準にしたがい、避難勧告等の判断し、市民への情報伝達を実施する。 また、危険が急迫し、緊急を要する場合で、市長が避難勧告等の指示ができない ときは、消防長または現場近くにいる消防職員、市職員が市長の権限を代行し、 避難勧告等を発令し、事後速やかに市長に報告する。						
主な連携先	消防団 (情報伝達等)、自治会長 (情報伝達等)、県 (避難勧告判断の助言)						
and the state of t	The state of the s						

※避難勧告等の判断に関しては、奈良地方気象台や県に助言を求めることができる

2 避難誘導	
担当部	本部事務局、消防部
実施内容	消防団、生駒警察署、自主防災会等の協力を得て、避難を必要とする地域の市民
	が安全かつ迅速に避難できるよう、組織的な避難誘導を実施する。
主な連携先	消防団 (避難誘導等)、自主防災会 (避難誘導等)、生駒警察署 (避難誘導等)

3 警戒区域	3 警戒区域の設定					
担当部	本部事務局、消防部					
実施内容	市民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときには、警戒区域を設定し、当該区域への立入りの禁止、制限、又は退去等の措置を 講じる。					
主な連携先	消防団 (警戒区域の設定)、生駒警察署 (警戒区域の設定)、 自衛隊 (警戒区域の設定)					

4 帰宅困難	推者対策
担当部	本部事務局
実施内容	市内に大量の帰宅困難者が発生するときは、地震に関する情報、地域の被害情報、 災害時帰宅支援ステーションの開設状況に関する情報等について収集し、一時滞 在施設の確保に努める。
主な連携先	奈良県、 <u>近隣市町村等</u>

行目等		修	正 前			修正	後(案)	
第3部		・救助・救急、水防活動		N. I. N. A. IAH M. February		く・救助・救急、水防活動		A 140 334
災害応急対策		こよる水災等を警戒・防御、鎮原 生命、身体及び財産を保護し、褚)救出、救命、搬送等?		による水災等を警戒・防御、鎮圧 の生命、身体及び財産を保護し、	iするとともに、負傷者等の救出、救命 被害を軽減する。	う、搬 <i>送</i>
	【各項の業務	実施時期の目安】			 【各項の業務	実施時期の目安】		
計画			業務実施時期				業務実施時期の目安	
第3章				日~ 7日~ 1か月~ 7日 1か月			発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 3時間 24時間 ~3日 7日 1か月	1 か月~
为0平	1 消火・救師	力・救急活動				助・救急活動		
生命を守るた	2 水防活動				2 水防活動			
めの対策		第3章第2節 消火・救助・救急、水 生駒市地域防災計画における水防計画				第3章第2節 消火・救助・救急、水 生駒市地域防災計画における水防計画に		
, ,		切り・救急活動				女助・救急活動		
第2節	担当部	消防部			担当部	X助・秋志治勤 消防部		
消火・救助・	実施内容	初動体制を確立し、災害態様に			実施内容		いい できない これ できない これ できない こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん はい しんしん はい はい しん はい しん はい しん はい はい しん はい しん はい はい しん はい	
	大顺门石	焼状況等を勘案し、消火活動を			大心 14	焼状況等を勘案し、消火活動を実		WYDLY MIN
救急、		また、生駒警察署等との密接な		施するとともに、医			■携の下、人命救助活動を実施するとと	もに、医
		療機関と連携した救急活動を実				療機関と連携した救急活動を実施		
く防活動		なお、市単独では十分に消火・	救助・救急活動が実施できな	いとき、負傷者を搬		なお、市単独では十分に消火・救	牧助・救急活動が実施できないとき、負 [®]	傷者を搬
		送するためヘリコプター等が必					Fなとき、又は資機材が必要なときには、	
		急消防援助隊)、応援協定締結都		、必要に応じて、自			市等に応援を要請する。また、必要に応	じて、自
		衛隊の派遣について知事に要請				衛隊の派遣について知事に要請を		
		自主防災会や企業等の自衛消防					A織等は、地域の被害状況を把握し、速	
		防本部、生駒警察署等に通報す	るとともに、目発的に消火・	救助・救急活動を実			らとともに、自発的に消火・救助・救急	活動を実
	ナシュキ	施する。	(T.科林) - 中枢执序统体和于	(冰小江野の片板)	ナシュ作品	施する。	「乱娇) 中枢执序统外如于 (冰儿)工毛。	フトなり
	主な連携先	消防団(火災の警戒防御、救助 県(ヘリコプターの派遣等)、生			主な連携先		f動等)、応援協定締結都市(消火活動の 駒警察署(救助活動)、医療機関(救急活	
		急消防援助隊(消火活動等の応					受)、自衛隊(ヘリコプターの派遣等)、	
		心情的极势的 (情)(情勤守沙心		/水色 守/		一心们的放好你(10人们到40小心		71.7 <u>0 Hb</u>
	2 水防活動				2 水防活動			
	担当部	救援衛生部、土木部、消防部		2)= >= 111 2: 32 54.	担当部	救援衛生部、土木部、消防部		2 Nel.
	実施内容	正確な気象情報(雨量、河川水	立等)を収集、把握するとと	もに、河川、ため池	実施内容		Z等)を収集、把握するとともに、河川.	、ため池
		等の巡回、警戒を行う。 また、危険箇所を発見したとき。	オー 盗担ねて決た トルル はん	光 さ.問.仏-ナス		等の巡回、警戒を行う。	は、適切な工法により水防作業を開始す	· Z
		なお、堤防その他の施設が決壊					たときは、郡山土木事務所及び氾濫す	
		隣接市町に通報する。	したとでは、4型工作事物/川	及しては温りるが囲め		隣接市町に通報する。	ルでとされ、 40円工/下事物/月及U10価 9	の が 囲 v
		また、水防活動上必要があると	きは、避難が必要と認める区	域の居住者に対する			は、避難が必要と認める区域の居住者	に対する
		立退きや警戒区域を設定するこ					により、立入りを禁止、制限することが	
	主な連携先	消防団(水防活動)、郡山土木事			主な連携先		務所(河川管理者への通報等)、隣接市	
		時の通報)、ため池管理者(巡り				時の通報)、ため池管理者(巡視		. —

正 後(案)

		業務実施時期の目安					
		発災後~ 3 時間~ 24 時間					1か月~
		3 時間	24 時間	~3 日	7日	1か月	
1	消火・救助・救急活動						
2	水防活動						
/-	÷ 077 \		•				•

1 消火・救	(助・救急活動						
担当部	消防部						
実施内容	初動体制を確立し、災害態様に応じた部隊配備を行い、道路状況、建物状況、燃						
	焼状況等を勘案し、消火活動を実施する。						
また、生駒警察署等との密接な連携の下、人命救助活動を実施するとともに							
	療機関と連携した救急活動を実施する。						
	なお、市単独では十分に消火・救助・救急活動が実施できないとき、負傷者を搬						
	送するためヘリコプター等が必要なとき、又は資機材が必要なときには、県(緊						
	急消防援助隊)、応援協定締結都市等に応援を要請する。また、必要に応じて、自						
	衛隊の派遣について知事に要請を要求する。						
	自主防災会や企業等の自衛消防組織等は、地域の被害状況を把握し、速やかに消						
	防本部、生駒警察署等に通報するとともに、自発的に消火・救助・救急活動を実						
	施する。						
主な連携先	消防団(火災の警戒防御、救助活動等)、応援協定締結都市(消火活動の応援)、						
	県(ヘリコプターの派遣等)、生駒警察署(救助活動)、医療機関(救急活動)、緊						

2 水防活動	
担当部	救援衛生部、土木部、消防部
実施内容	正確な気象情報(雨量、河川水位等)を収集、把握するとともに、河川、ため池
	等の巡回、警戒を行う。
	また、危険箇所を発見したときは、適切な工法により水防作業を開始する。
	なお、堤防その他の施設が決壊したときは、郡山土木事務所及び氾濫する方面の
	隣接市町に通報する。
	また、水防活動上必要があるときは、避難が必要と認める区域の居住者に対する
	立退きや警戒区域を設定することにより、立入りを禁止、制限することができる。
主な連携先	消防団 (水防活動)、郡山土木事務所 (河川管理者への通報等)、隣接市町 (氾濫
	時の通報)、ため池管理者(巡視、点検の要請)

行目等			修	正	前				
等 9 切	第3節 医療								
第3部		者等が発生したとき ************************************		-			急治療	を実施	iする と
災害応急対策	:	者を被災地外へ搬送 品集積センターを関					につい	て、遃	i切に管
計画	る。								
学 0 辛	【各項の業務	実施時期の目安】							
第3章				20 (())		業務実施時		安 7日~	ı
生命を守るた				発災後 3 時		24 時間 ~3 日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1 か月~
工品 6 7 9 7	1 応急医療体								
めの対策	2 後方医療								
	(参照)	急資機材の確保							
第3節		第3章第3節 医療	・救護活動	資料集	€ 6-2-1 医	療機関一覧	Ī		
医療•	1 広急医療	 体制の確保							
△ <i>次</i>	担当部	医療福祉部、消防	: 41(
枚護活動			' 타						
	主加八八	角復者の人粉 医	存機関の地	災景温 及び	診療出温	を押据し	心.更	に広じっ	ても
汉唆[口到]	実施内容	負傷者の人数、医 ビーいこまに医療						. –	•
7久段1日到	美施 <u>内容</u>	ビーいこまに医療	救護拠点、	各中学校等	に救護所	を設置す	るとと	もに、生	上駒市
(外设订 罗)	美 胞内容	ビーいこまに医療 師会や県に医療救	救護拠点、 護班の派遣	各中学校等	に救護所	を設置す	るとと	もに、生	上駒市
(火)设(口到)	美 胞内容	ビーいこまに医療 師会や県に医療救 産活動を実施する	救護拠点、 護班の派遣 。	各中学校等 を要請し、	に救護所 応急医療	を設置す体制を確	るとと 保し、[もに、 <u>生</u> 医療・排	上駒市 改護、」
(大)设(口)到	美 胞内容	ビーいこまに医療 師会や県に医療救	救護拠点、 護班の派遣 。 護班は、負	各中学校等 を要請し、 傷者の重症	に救護所 応急医療 度判定(を設置す体制を確	るとと 保し、[ジ)、応	もに、空 医療・事 急処置、	上駒市 改護、J 、後方
(以晚日到)	美 胞内容	ビーいこまに医療 師会や県に医療救 産活動を実施する 派遣される医療教	救護拠点、 護班の派遣 。 護班は、負 要否及び順	各中学校等 を要請し、 傷者の重症 位の決定、	に救護所 応急医療 度判定(転送困難	を設置す 体制を確 トリアー: な患者及	るとと 保し、[ジ)、応	もに、空 医療・事 急処置、	上駒市 改護、J 、後方
(火)(支)(口)(力)	主な連携先	ビーいこまに医療 師会や県に医療救 産活動を実施する 派遣される医療救 療機関への搬送の	救護拠点、 護班の派遣。 護班は、負 要否及び順療、助産活	各中学校等 を要請し、 傷者の重症 位の決定、 動、死亡確	に救護所 応急医療 度判定(転送困難 認等を実	を設置す 体制を確 トリアー: な患する。	るとと 保し、[ジ)、応 び避難 _[もに、 <u>生</u> 医療・射 急処置、 新等に対	上駒市 改護、「 、後方
()入(受(口受)	,	ビーいこまに医療 師会や県に医療救 産活動を実施する 派遣される医療救 療機関への搬送の 症患者に対する医	救護拠点、 護班の派遣。 護班は、負 要否及び順療、助産活	各中学校等 を要請し、 傷者の重症 位の決定、 動、死亡確	に救護所 応急医療 度判定(転送困難 認等を実	を設置す 体制を確 トリアー: な患する。	るとと 保し、[ジ)、応 び避難 _[もに、 <u>生</u> 医療・射 急処置、 新等に対	上駒市 改護、「 、後方
()(八) () () () () () () () () () () () () ()	,	ビーいこまに医療 師会や県に医療救 産活動を実施する 派遣される医療救 療機関への搬送の 症患者に対する医 生駒市医師会(医	救護拠点、 護班の派遣。 護班は、負 要否及び順療、助産活	各中学校等 を要請し、 傷者の重症 位の決定、 動、死亡確	に救護所 応急医療 度判定(転送困難 認等を実	を設置す 体制を確 トリアー: な患する。	るとと 保し、[ジ)、応 び避難 _[もに、 <u>生</u> 医療・射 急処置、 新等に対	上駒市 改護、「 、後方
以受口到	主な連携先	ビーいこまに医療 師会や県に医療救 産活動を実施する 派遣される医療救 療機関への搬送の 症患者に対する医 生駒市医師会(医	救護拠点、 護班の派遣 。 護班は、負 要否及び順療、助産活療救護班の	各中学校等 を要請し、 傷者の重症 位の決定、 動、死亡確	に救護所 応急医療 度判定(転送困難 認等を実	を設置す 体制を確 トリアー: な患する。	るとと 保し、[ジ)、応 び避難 _[もに、 <u>生</u> 医療・射 急処置、 新等に対	上駒市 改護、「 、後方
以咬口勁	主な連携先 2 後方医療	ビーいこまに医療 師会や県に医療救産活動を実施する 派遣される医療救療機関への搬送の 症患者に対する医生駒市医師会(医 活動 医療福祉部、消防市立病院は、救護	救護拠点、 護班の派遣。 護班は、負 要否及び順療、助産活療救護班の 部	各中学校等 を要請し、 傷者の決死亡強 (できない) (できない)	に救護所 応急医療 度判定(転送困難 認等を実 (応援調整	を設置す確 トリア者る。 を を を 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	るとと 深し、「 ジ)、応 が避難 AT(「 動を実力	もに、生産を主要を表現である。	上駒市 放護、 後方 る ¹ <u> </u>
(八) (支) (口) (口)	主な連携先 2 後方医療 担当部	ビーいこまに医療 師会や県に医療教 産活動を実施療 療機関への搬送と 生駒市医師会 (医 活動 医療福祉部、消防 市立病院は、救 患者の搬送は、奈	救護拠点、 護班の派遣 。 護班は、負 要否、助産活療救護班の 部 では対域 。 部 では、 の で の で の の の の の の の の の の の の の の の	各中学校等 を要請し、 傷位動、 (重定、 (でませい) (でまり、 (はませい) (でまり、 (はませい) (はきい) (も) (はきい) (はき) (はき) (はき) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は	に救護所 応急医療 度判定 軽送を調整 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	を設置す 体 は は は は は は は は は な は る 、 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	るとと ぶい ぶが が が が が が よ な な な な な な な な な な な な な	も に、 生 疾 ・ 想 無 が で 素 数 で す る る に よ が も な が も な が も に は も に も な も に も れ も に も れ も に も れ も れ も に も れ も も も れ も も も も も も も も も も も も も	上駒市 大数護、後方な 後方な 後方な 数子を 数と 数と 数と 数と 数と 数と 数と 数と
以受口助	主な連携先 2 後方医療 担当部	ビーいこまに医療 師会や県に医療と 産活動を実施を実施を 療機関への対する 生駒市医師会(医 活動 医療福祉部、消 を まが、 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	救護拠点、 護班の派遣。 護班は、び産子、 要で、 大変を では、びの では、 が、 では、 が、 では、 が、 では、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	各を 傷位動編 で害へ な救者 でまま の () 、 は な () を が () を	に救護療 度判送 展 要 送等 接 調 を 選 に 対 報 に 対 報 と が 表 に 、 対 に 、 対 に り は り は り し れ り し れ り し れ り し れ り し れ り し れ り し れ り と り と り と り と り と り と り と り と り と り	を は は は は は は は は は は は は は	る 保 ジ び AT (動 で 分 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	も 医療・ 急等 療 で を を を を を を を を を を を を を	上駒で ・
()(八) ()(1)	主な連携先 2 後方医療 担当部	ビーいこまに医療 師会や県に医療を 産活動を実施を実施を 療機関へ対する 症患者に対する 生駒市医師会(医 活動 医療福祉部、消放 患者の搬送はづ事 の機送はできる ははできる。 はばでいる。 はばでいる。 はばでいる。 はばでいる。 はばでいる。 はばでいる。 はばいる。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい	救護拠点、 護班の派遣。 護班では、び産療、 大変を では、び産・ では、で、 では、で、 では、で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	各を 傷位動編 で害へ な救者 でましま でまる の で	に救護療 度判送 展 要 送等 接 調 を 選 に 対 報 に 対 報 と が 表 に 、 対 に 、 対 に り は り は り し れ り し れ り し れ り し れ り し れ り し れ り し れ り と り と り と り と り と り と り と り と り と り	を は は は は は は は は は は は は は	る 保 ジ び AT (動 で 分 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	も 医療・ 急等 療 で を を を を を を を を を を を を を	上駒で ・
以咬口勁	主な連携先 2 後方医療 担当部 実施内容	ビーいこまに医療を を見きしまに医療を を動きないの対に を制きなりでである。 を動れるの対に を患して、 を患して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 では、 は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	救護拠点、 護班の派遣。 護要否、 護班では、 び産事が で果定の 対域病所 が はなの が り が り が り が り が り の の の の の の の り の り	各を傷位動編で害へ不安し、症、確し、で害へ不られる。	に救護医療 と 大き で 大き で 大き で 大き で 大き で で で で で で で で	を は は は は は は は は は は は は は	る 保 ジ び AT (動 で 分 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	も 医療・ 急等 療 で を を を を を を を を を を を を を	上駒で ・
()入(受(口受)	主な連携先 2 後方医療 担当部	ビーいこまに医療 師会や県に医療を 産活動を実施を実施を 療機関へ対する 症患者に対する 生駒市医師会(医 活動 医療福祉部、消放 患者の搬送はづ事 の機送はできる ははできる。 はばでいる。 はばでいる。 はばでいる。 はばでいる。 はばでいる。 はばでいる。 はばいる。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい。 はずい	救護拠点、 護班の派遣。 護要否、 護班では、 び産事が で果定の 対域病所 が はなの が り が り が り が り が り の の の の の の の り の り	各を傷位動編で害へ不安し、症、確し、で害へ不られる。	に救護医療 と 大き で 大き で 大き で 大き で 大き で で で で で で で で	を は は は は は は は は は は は は は	る 保 ジ び AT (動 で 分 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	も 医療・ 急等 療 で を を を を を を を を を を を を を	上駒で ・
(八) (克) (口) (口)	主な連携先 2 後方医療 担当部 実施内容 主な連携先	ビーいこまに医療 を見きした。 を見きした。 を見きした。 を見きした。 を表する。 をまる。 を。 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、	救護拠点、 護班の派遣。 護要否、 護班では、 び産事が で果定の 対域病所 が はなの が り が り が り が り が り の の の の の の の り の り	各を傷位動編で害へ不安し、症、確し、で害へ不られる。	に救護医療 と 大き で 大き で 大き で 大き で 大き で で で で で で で で	を は は は は は は は は は は は は は	る 保 ジ び AT (動 で 分 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	も 医療・ 急等 療 で を を を を を を を を を を を を を	上駒で ・
(大) (克) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	主な連携先 2 後方医療 担当部 実施内容 主な連携先	ビーいとは に医療する を関えるのが を制えるのが を制えるのが を制えるのが を制まるのが を表すを をまるのが をまるのが をまるのが をまるのが をまるのが をまるのが をまるのが をまるのが をまるので をするので をするで をするで をするで をするで	救護拠点、 護班の派遣。 護要否、 護班では、 び産事が で果定の 対域病所 が はなの が り が り が り が り が り の の の の の の の り の り	各を傷位動編で害へ不安し、症、確し、で害へ不られる。	に救護医療 と 大き で 大き で 大き で 大き で 大き で で で で で で で で	を は は は は は は は は は は は は は	る 保 ジ び AT (動 で 分 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	も 医療・ 急等 療 で を を を を を を を を を を を を を	上駒で ・
()人(受(口)更)	主な連携先 2 後方医療 担当部 実施内容 主な連携先 3 医療・教 担当部	ビーいでは、 で会りでは、 を事をでする。 を表すないでは、 を表すないでは、 を表すないでは、 を表すなでは、 を表すないでは、 を表するが、 を表するが、 を表するが、 を表するが、 を表するが、 を表するが、 を表するが、 は、はずすを、 は、はずずを、 は、はずずを、 を、また、 を、ま、 を、また、 を、ま、 を、ま、 を、ま、 を、ま、 を、ま、 を、、 を、	救護処点、遺の護要療療がでは、び産班ののでは、び産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	各を 傷位動編 で害へ不 と (応等、 症、確果 に悪い急がる 護調・ の に できり に できり に できり に でき かっこう に できり かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう	に放きを調整を調整を開発を調整を開発を調整を調整を開発を調整を開発を開発を開発を開発した。	を体 トな施 (x)	る保 ジび AT 動で分等 の出 動で分等	も医 急 等 療 世 な ま か ま な ま な ま な ま な ま な る る な ま な る る る あ ま な る る る あ ま の る の あ ま の あ る の あ ま の あ の あ ま の あ の の の の の の の の の の の の の	上
()人(受(口 到)	主な連携先 2 後方医療 担当部 実施内容 主な連携先	ビートン・ドライン である である である できました できまた できまた できまた できまた できまた できまた できまた できま	救護の護要療療 部所良特齢請療 医班の は及び産班の は広の車る 対域病両。 医薬品、 の	各を 傷位動編 で害へ不 と	に放きを調整を調整を開発を調整を開発を調整を調整を開発を調整を開発を開発を開発を開発した。	を体 トな施 (x)	る保 ジび AT 動で分等 の出 動で分等	も医 急 等 療 世 な ま か ま な ま な ま な ま な ま な る る な ま な る る る あ ま な る る る あ ま の る の あ ま の あ る の あ ま の あ の あ ま の あ の の の の の の の の の の の の の	上
()(八) ()(1)	主な連携先 2 後方医療 担当部 実施内容 主な連携先 3 医療・教 担当部	ビ師産派遣機者市と 一いや県を動れへにとり 主に医施医搬す会 生動では送基急応師 を変ます会 を変まするの対師 を変まるの対師 を変まるのがでする。 、、はでででは、 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いでする。 を変いまな、 を変いまな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな、 を変いな を変いな を変いな を変いな を変いな を変いな を変いな を変いな	救護。護要療療 部所良特輸請療 医、拠の は及助護 び上の車る護 は広の車る 薬集 薬集 (人) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	各を 傷位動編 で害へ不 と 医るや の決死)、 な救者す 接 ・	に応 度転認 (応 と と) と (本 と) と (本	を体 トな施(を) スよコ と	る保 ジび AT 動で分等 ー に 上 と、、 応難 () を提けの に に に に に に に に に に に に に	も医 急所 医 施さ調動 まに療 処等 療 すれ整が に 医 医 でんしょう こうしん いっぱい こうしん こうしん でんしん こうしん いっぱい こうしん いっぱい こうしん かいしょう しゅうしん しゅうしゅう しゅう	上
()(八) ()(1)	主な連携先 2 後方医療 担当部 実施内容 主な連携先 3 医療・教 担当部	ビートン・ドライン である である である できました できまた できまた できまた できまた できまた できまた できまた できま	救護。護要療療 部所良特輸請療 医、拠の は及助護 び上の車る護 は広の車る 薬集 薬集 (人) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	各を 傷位動編 で害へ不 と 医るや の決死)、 な救者す 接 ・	に応 度転認 (応 と と) と (本 と) と (本	を体 トな施(を) スよコ と	る保 ジび AT 動で分等 ー に 上 と、、 応難 () を提けの に に に に に に に に に に に に に	も医 急所 医 施さ調動 まに療 処等 療 すれ整が に 医 医 でんしょう こうしん いっぱい こうしん こうしん でんしん こうしん いっぱい こうしん いっぱい こうしん かいしょう しゅうしん しゅうしゅう しゅう	上

第3節 医療・救護活動

多数の負傷者等が発生したとき、被災地において、トリアージ及び応急治療を実施するとと に、重症傷病者を被災地外へ搬送するなど、人命救助に全力を尽くす。

また、医薬品集積センターを開設し、救護所等で必要となる医薬品等について、適切に管理する。

【各項の業務実施時期の目安】

		業務実施時期の目安							
		発災後~ 3 時間	3 時間~ 24 時間	24 時間 ~3 日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1 か月~		
1	応急医療体制の確保								
2	後方医療活動								
3	医療・救急資機材の確保								
	(参照) 資料集 6-2-1 医療機関一覧								

1 応急医療	体制の確保
担当部	医療福祉部、消防部
実施内容	負傷者の人数、医療機関の被災状況及び診療状況を把握し、必要に応じて、セラ
	ビーいこまに医療救護拠点、各中学校等に救護所を設置するとともに、生駒市医
	師会や県に医療救護班の派遣を要請し、応急医療体制を確保し、医療・救護、助
	産活動を実施する。
	派遣される医療救護班は、負傷者の重症度判定(トリアージ)、応急処置、後方医
	療機関への搬送の要否及び順位の決定、転送困難な患者及び避難所等における軽
	症患者に対する医療、助産活動、死亡確認等を実施する。
主な連携先	生駒市医師会(医療救護班の編成)、県(応援調整)、DMAT(医療救護)

2 後方医療	2 後方医療活動							
担当部	医療福祉部、消防部							
実施内容	市立病院は、救護所では対応できない患者に対し、医療活動を実施する。 患者の搬送は、奈良県広域災害・救急医療情報システム等で提供される患者受入 れ情報に基づき、特定の病院へ患者が集中しないよう振り分けを調整する。 また、救急車等の輸送車両が不足するときやヘリコプター等の出動が必要なとき							
	は、県に応援を要請する。							
主な連携先	生駒市医師会(医療救護)、県(応援調整)							

3 医療・救	(急資機材の確保
担当部	医療福祉部
実施内容	災害時に必要となる医薬品、医療・救急資機材は、セラビーいこまに医薬品集積 センターを開設して、集積する。 なお、備蓄する医薬品、医療・救急資機材で不足するときは、県に応援を要請す る。
主な連携先	生駒地区薬剤師会(医薬品の管理等)、県(応援調整)

行目等		修	正	前							
	第4節 二次			14.4							
第3部	災害発生後	の余震又は大雨による浸水、土	こ砂災害及び	び建築物の	り倒壊等	に備え	、土木	•農林施			
災害応急対策	建築物等の二	次災害防止対策を講じ、被害の	の拡大を防	止する。							
計画	【各項の業務	実施時期の目安】									
			発災後 [,]		養務実施₽ □ 24 時間	専期の目3 3 日~	好 7日~	1 4 8			
第3章	1 0 + + +	施設等の応急措置	3 時間	24 時間	~3 日	7日	1 か月	1 か月~			
4. 人 ユ ニョコニ											
生命を守る方	_	xy 朿 η応急危険度判定及び被災宅地応急危険度	判定					\vdash			
めの対策		険物施設等の応急措置									
~~ Y ~ / / \} / \	(参照)	笠の音笠 4 佐 一 - 小火中吐 1. ビモ									
第4節	マニュアル編	第3章第4節 二次災害防止活動									
	1 4 + + +	- 佐記笙の広刍世署									
二次災害防」		ト施設等の応急措置 ナナッ・救援衛生部									
	担当部	土木部、救援衛生部	. 括河、河	ロ モはか	1 串※	L, -	ı var	七七二九十二			
舌動	実施内容	被災した公共土木施設(道路									
		の緊急点検調査を実施し、必要急点検調査を実施し、必要	•					と域の設			
	> > > > > + + 11/- + 1 .	定、避難及び立入制限等の措									
	主な連携先	県(県管理施設の応急対策)、	生駒建設業	医協会 (協	定に基づ	づく応援	₹)				
	2 土砂災害	字 対策									
	担当部	土木部									
	実施内容	余震や地震後の降雨による土	砂災害の二	次災害を降	方ぐため	、国土	交通省流	丘畿地方			
		整備局及び県と連携して、専門家による緊急点検、危険箇所周辺の警戒監視、崩									
		壊危険箇所へのシート被覆等	を実施する。)							
		また、点検結果より、必要に	応じて、警:	戒区域の記	殳定、避	難及び	立入制队	限等の措			
		置を実施し、その内容を市民に周知する。									
	主な連携先	県(応援調整)、TEC-FORCE(専門家の派	遣)							
	3 被災建築	染物応急危険度判定及び被災宅	地応急危険	度判定							
	担当部	土木部									
	実施内容	建物や宅地の余震等による二	火災害を防	ぐため、袖	皮災建築	物応急	危険度料	判定実施			
		本部や被災宅地危険度判定実	施本部を設	置し、実施	色計画を	作成の	上、応急	急危険度			
		判定を実施し、判定ステッカ	一の貼付等	によりその	の所有者	に危険	度を周知	印する。			
		また、判定結果に対する相談窓口を設置する。									
	主な連携先										
	※応急危険度判別	- 定士が不足するなど、市のみで対応できな	いときは、県に	こ応援を要請	する。						
	4 その他允	危険物施設等の応急措置									
	担当部	消防部									
	実施内容	危険物施設、高圧ガス関連施	ひ ル 本 新	2.	丰 姗。	劇物促	产 協設	批制批			
		心灰物地政、同圧ルク角壁地	以、八米姆	引似心叹、	毋初 •	M11/1/1//	日心叹、	ルスオリコエ			
	美 飑內谷	物質施設等においては、爆発		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	• • •						
	天		、漏洩等の	二次災害	方止のた	め、施詞	設の点材	倹、被害			

を実施する。 主な連携先 施設管理者(応急措置)

後(案) 正

第4節 二次災害防止活動

災害発生後の余震又は大雨による浸水、土砂災害及び建築物の倒壊等に備え、土木・農林施 設、建築物等の二次災害防止対策を講じ、被害の拡大を防止する。

【冬頃の業務宝施時期の日安】

		業務実施時期の目安					
		発災後~ 3時間	3 時間~ 24 時間	24 時間 ~3 日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1か月~
1	公共土木施設等の応急措置						
2	土砂災害対策						
3	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地応急危険度判定						
4	その他危険物施設等の応急措置						
	参照) ニュアル編 第3章第4節 二次災害防止活動						

1 公共土木施設等の応急措置 担当部 土木部、救援衛生部

実施内容 被災した公共土木施設(道路・橋梁、河川、ため池、農業土木施設、公共施設等) の緊急点検調査を実施し、必要に応じ、応急措置を行うとともに、警戒区域の設 定、避難及び立入制限等の措置を実施し、その内容を市民に周知する。 主な連携先 県 (県管理施設の応急対策)、生駒建設業協会(協定に基づく応援)

2 土砂災害対策 十木部 担当部 実施内容 余震や地震後の降雨による土砂災害の二次災害を防ぐため、国土交通省近畿地方 整備局及び県と連携して、専門家による緊急点検、危険箇所周辺の警戒監視、崩 壊危険箇所へのシート被覆等を実施する。 また、点検結果より、必要に応じて、警戒区域の設定、避難及び立入制限等の措 置を実施し、その内容を市民に周知する。 主な連携先 県 (応援調整)、TEC-FORCE (専門家の派遣)

3 被災建築物応急危険度判定及び被災宅地応急危険度判定 担当部 実施内容 | 建物や宅地の余震等による二次災害を防ぐため、被災建築物応急危険度判定実施 本部や被災宅地危険度判定実施本部を設置し、実施計画を作成の上、応急危険度 判定を実施し、判定ステッカーの貼付等によりその所有者に危険度を周知する。 また、判定結果に対する相談窓口を設置する。 主な連携先 県 (応援調整)

※応急危険度判定士が不足するなど、市のみで対応できないときは、県に応援を要請する。

4 その他危	放け物施設等の応急措置
担当部	消防部
実施内容	危険物施設、高圧ガス関連施設、火薬類貯蔵施設、毒物・劇物保管施設、放射性
	物質施設等においては、爆発、漏洩等の二次災害防止のため、施設の点検、被害
	拡大防止のための応急措置を実施し、必要に応じて、通報や避難及び立入制限等
	を実施する。
主な連携先	施設管理者(応急措置)、生駒警察署

頁	行目等			修	正 前				修	E	後 (案)
	第3部 災害応急対策	自然災害以外の大規模な事故災害が発生したとき、事故災害対策本部を立ち上げて、事故関係者や消防本部、生駒警察署等と連携し、情報の収集・伝達体制を確立して被害の軽減、拡大防止					外の大規模な事			とき、事故災害対策本部を立ち上げて、事 の収集・伝達体制を確立して被害の軽減、	
	計画				【各項の業務	実施時期の目安]				
	第3章				業務実施時 第2000 第24時間 24時間 24時間 24時間 24時間 24時間 24時間 24時間	期の目安 3日~ 7日~ 1か月~ 7日 1か月 1か月~					業務実施時期の目安 ^{発災後~} 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 1か月 3時間 24時間 ~3日 7日 1か月
	生命を守るた					1 連絡調整 2 被害拡大				3 (4) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	
	めの対策	(参照)	第3章第5節 事	故対応			(参照)	第3章第5節 事	事 故対応		
	第5節	1 連絡調整				1 連絡調整	<u> </u>				
	事故対応	担当部	本部事務局、消	が おいる おりゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はいしょ かんしゅ しゅう はい しゅう はい しゅう はい しゅう はい しゅう はい しゅう			担当部	本部事務局、汽	肖防部ほか各	部	
		実施内容 市域において、次の事故等が発生したとき、それぞれの事故等関係者と連絡を取るとともに、生駒警察署、県と連携を図り、事故の発生状況、人的被害の状況等の情報を収集する。 また、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から県に報告する。			実施内容	るとともに、生の情報を収集す	生駒警察署、 する。	県と連	Eしたとき、それぞれの事故等関係者と連絡を 選携を図り、事故の発生状況、人的被害の状況 対象を含め、把握できた範囲から県に報告する		
			事故等								事故等
			大規模火災	市街地火災、施設火	、災、林野火災、トンネル火災			大規模火災	市街地火災、	施設火	<災、林野火災、トンネル火災
			危険物等の事故 重大事故		Eガス、毒物・劇物、放射性物 事故、雑踏事故、原子力発電所 c 消事故等			危険物等の事故 重大事故		鉄道事	Eガス、毒物・劇物、放射性物質等の爆発、漏洩 事故、雑踏事故、原子力発電所事故、航空機事故、ナ c 消事故等
		主な連携先			警察署(連絡調整)、県(i	車絡調整)、	主な連携先		(連絡調整)、	生駒警	警察署(連絡調整)、奈良県(連絡調整)、 i)、 <u>隣接市町村</u>
		2 被害拡大						2 被害拡大防止措置			
		担当部	本部事務局、消				担当部	本部事務局、沿	肖防部ほか各	部	
		実施内容 事故等による火災や被害の発生状況を勘案して、必要に応じて、迅速に消火・救助・救急、避難誘導、住民への情報提供等の応急措置を実施する。 また、事故等関係者は、それぞれの災害態様に応じた応急措置を実施し、被害拡大防止に努める。				実施内容	助・救急、避難	難誘導、住民 関係者は、そ	への情	沈を勘案して、必要に応じて、迅速に消火・ 報提供等の応急措置を実施する。 の災害態様に応じた応急措置を実施し、被害	
					警察署(避難誘導等)、県(応援調整)		主な連携先	対象地域の住民 隣市町村	民(応急措置))_、生縣	的警察署(避難誘導等)、奈良県(応援調整)、

頁 行目等		修	正前		修	正	後(案)				
78 第3部		′フラインの応急復旧			イフラインの応急復旧						
							イフライン施設において、その機能が停止また				
	低下したとさ 置を講じる。	、それぞれの事業者は、代替サ	ーヒスの提供や機能回復に努めるとと	もに、復旧指は低下したと 旧措置を講じ		、代替サ	ービスの提供や機能回復に努めるとともに、復				
計画	【各項の業務実施時期の目安】 【** 【** 【** 【** 【** 【** 【** 【** 【** 【*				【各項の業務実施時期の目安】						
第4章	「日内の木物	【各項の業務実施時期の日女】 業務実施時期の目安			大心时効のロダ』		業務実施時期の目安				
	発災後~ 3 時間~ 24 時間 3 日~ 7 日~ 3 時間 24 時間 ~3 日 7 日 1 か月~			- 1 か月~			発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 1か月~ 3時間 24時間 ~3日 7日 1か月~				
生活を守るた	4 1 7-4	、	0 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		(広報)		0 sqisj 24 sqisj 0 H 7 H 1 A-73				
	1 上・下水の応急復	ロ 【被善状況の調査】		1 上・下水 の応急復							
めの対策	の心态後	【心急復旧】		07心态发	【応急復旧】						
1	- <i>-</i>	【連絡調整、広報】			【連絡調整、広報】						
第7節	2 電気の応え			2 電気の応							
		【応急復旧】			【応急復旧】						
ライフライン	3 電話・通	信の応 【連絡調整、広報】 【被害状況の調査】		────────────────────────────────────	道信の応 【連絡調整、広報】 【被害状況の調査】						
	急復旧	【応急復旧】		急復旧	【応急復旧】						
の応急復旧	1- 1 12	【油紋調敕 広報】		(- 1 1)	【油丝調敕 広報】						
	4 都市ガス	の応急 【被害状況の調査】		4 都市ガス	(の応急 【被害状況の調査】						
	復旧	【応急復旧】		—————————————————————————————————————	【応急復旧】						
		【連絡調整、広報】			【連絡調整、広報】						
	5 鉄道の応え			5 鉄道の応							
	(4) 177	【応急復旧】		(4) 871)	【応急復旧】						
	(参照) マニュアル編	第4章第7節 ライフラインの応急	夏旧	(参照) マニュアル編	第4章第7節 ライフライン	ンの応急復旧	3				
	1 上 ・下7	 K道施設の応急復旧		1 +· \(\tau\)	1 上・下水道施設の応急復旧						
		水道部		担当部							
	実施内容		細に把握し、応急復旧、要員配置、資料	幾材調達、 実施内容			に把握し、応急復旧、要員配置、資機材調達、				
		作業日程等の情報を加味した復		2 4 40 =	作業日程等の情報を加明		, , , , = , , = ,				
			応急復旧を進めるとともに、復旧状況 [。]	や今後の見			急復旧を進めるとともに、復旧状況や今後の見				
		通しを市民に広報する。			通しを市民に広報する。						
	主な連携先		基づく応援)、指定給水装置工事事業者				づく応援)、指定給水装置工事事業者(協力)、				
		排水設備指定工事店(協力)、日	日本水道協会(協定に基づく応援)、県	(協定に基	排水設備指定工事店(例	協力)、日本	本水道協会(協定に基づく応援)、県(協定に基				
		づく応援)			づく応援)、 <u>北和都市水</u>	道事業協議	養会(協定に基づく応援)				
	2 電気の原	√刍復旧		2 電気の原	 芯急復旧						
	担当部	本部事務局		担当部	本部事務局						
			期間にわた N 信電笠 ボガルし たした		, , , , , , , , , ,	おかつ目出	問にわたり信電学が <u>改</u> 件したした。				
	実施内容		期間にわたり停電等が発生したとき、一				間にわたり停電等が発生したとき、一般電気事				
			状況、復旧に係る期間等の情報を収集で	9 2 6 6 7		-	況、復旧に係る期間等の情報を収集するととも				
		に、市民に対して、適切な情報			に、市民に対して、適切						
			優先順位や被災状況、各設備の被害状況				先順位や被災状況、各設備の被害状況、各設備				
			計画を策定し、供給上復旧効果の高い				画を策定し、供給上復旧効果の高いものから順				
			二次災害の防止に努めながら、応急復旧				次災害の防止に努めながら、応急復旧を進める。				
	主な連携先	関西電力(株)(応急復旧等)、名	₹良県電気工事工業組合(協定に基づく	応援) 主な連携先	関西電力(株)(応急復用	日等)、 <u>いこ</u>	ま市民パワー㈱、奈良県電気工事工業組合(協				
					定に基づく応援)						

行目等		修正前		修 正 後(案)
3部	3 電話・追	通信の応急復旧	3 電話·通	
中已 4 4 5	担当部	本部事務局	担当部	本部事務局
.害応急対策	実施内容	通信施設等が被災し、広域かつ長期間にわたり通信障害等が発生したとき、電気	実施内容	通信施設等が被災し、広域かつ長期間にわたり通信障害等が発生したとき、電気
·画) (% L) 1 1 L	通信事業者と連絡調整を行い、被害の状況、復旧に係る期間等の情報を収集する	70,721 7 1	通信事業者と連絡調整を行い、被害の状況、復旧に係る期間等の情報を収集する
凹		とともに、市民に対して、適切な情報の提供に努める。		とともに、市民に対して、適切な情報の提供に努める。
4章		電気通信事業者は、回線の復旧優先順位や被災状況、各設備の被害状況を勘案し		電気通信事業者は、回線の復旧優先順位や被災状況、各設備の被害状況を勘案し
1		て、復旧計画を策定し、供給上復旧効果の高いものから順に、応急復旧を進める。		て、復旧計画を策定し、供給上復旧効果の高いものから順に、応急復旧を進める。
活を守るた	主な連携先	西日本電信電話(株)等(応急復旧等)	主な連携先	
	工,4年1/4/11		工.农产1/9/1	
の対策	4 都市ガス	スの応急復旧		
7節	担当部	本部事務局	4 都市ガス	スの応急復旧
	実施内容	都市ガス施設が被災し、長期間にわたりガスの供給停止等が継続するとき、一般	担当部	本部事務局
イフライン		ガス事業者と連絡調整を行い、被害の状況、復旧に係る期間等の情報を収集する	実施内容	都市ガス施設が被災し、長期間にわたりガスの供給停止等が継続するとき、一般
		とともに、市民に対して、適切な情報の提供に努める。		ガス事業者と連絡調整を行い、被害の状況、復旧に係る期間等の情報を収集する
応急復旧		一般ガス事業者は、復旧優先順位や家屋・道路の被災状況、各設備の被害状況を		とともに、市民に対して、適切な情報の提供に努める。
		勘案して、復旧計画を策定し、供給上復旧効果の高いいものから順に、応急復旧		一般ガス事業者は、復旧優先順位や家屋・道路の被災状況、各設備の被害状況を
		を進める。		勘案して、復旧計画を策定し、供給上復旧効果の高いいものから順に、応急復旧
	主な連携先	大阪ガス(株) (応急復旧等)		を進める。
			主な連携先	大阪ガス(株) (応急復旧等)
	5 鉄道の応	5急復旧		
	担当部	本部事務局	5 鉄道の応	5急復旧
	実施内容	鉄道が被災し、長期間にわたり不通となるとき、鉄道事業者と連絡調整を行い、	担当部	本部事務局
		被害の状況、復旧に係る期間等の情報を収集するとともに、市民に対して、適切	実施内容	鉄道が被災し、長期間にわたり不通となるとき、鉄道事業者と連絡調整を行い、
		な情報の提供に努める。		被害の状況、復旧に係る期間等の情報を収集するとともに、市民に対して、適均
		鉄道事業者は、応急対策の終了後、被害原因等の調査分析を行い、この結果に基		な情報の提供に努める。
		づき速やかに復旧計画を策定し、計画に即して、順次応急復旧を進める。		鉄道事業者は、応急対策の終了後、被害原因等の調査分析を行い、この結果に基
	主な連携先			づき速やかに復旧計画を策定し、計画に即して、順次応急復旧を進める。
	工 8/23/70	ZEMAN VENERAL TO	主な連携先	
			工, 4 年 1747日	是殿日/平野(是 (M) (他心区日 号)

[行目	等		修	正	前											
13 1	第2節 文教				11.1											
第3部		園、保育園に通う児童	・生徒、	園児(以	下、児童	生徒等	等という	う) の安	全確保。							
災害応急	否確認を行う	とともに、文教施設や教	教職員の	波災状況	を把握す	る。										
)	また、被災	した施設等の応急復旧る	や学用品の	の確保・	支給等を	行い、「	早い段階	皆での授	業再開ぐ							
計画	急保育の実施	を目指す。														
第5章	【各項の業務	実施時期の目安】														
おり手						業務実施			1							
復旧への	/ 			発災後 3 時間		24 時間 ~3 日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1 か月~							
2 10	1 児童・生 2 施設の応	徒等の安全確保 急復児						_								
かり	3 応急教育															
第2節	4 児童・生	徒等に対する援助														
	(参照) マニュアル編	第5章第2節 文教対策														
文教対策																
	1 児童・生	生徒等の安全確保														
	担当部	教育部														
	実施内容	学校長、園長等は、児	•				行い、	状況を引	方へ報告							
	S > Site (1): 51	する。また、施設や被			、市へ報	告する。										
	主な連携先	施設管理者(利用者の	女全催保)												
	O +tc=n.o.r	 芯急復旧														
	2 施設の 原 担当部	心忌復旧 → 教育部														
	<u>担当部</u> 実施内容	学校、幼稚園、保育園、給食センター、その他文教施設の被害状況を把握し、必														
	大//也r 1/日	要に応じて、応急措置		•					•							
	L	順次応急復旧を進める														
	主な連携先	施設管理者(応急復旧)													
	3 応急教育	育・応急保育														
	担当部	教育部														
1	実施内容	被災状況に応じて、休	校(園)、	または知	豆縮授業、	二部授業	美等の応	急教育	• 応急保							
		育を実施する。 また、必要に応じて、	かか (((ユ ケ	10 2 N II	++=n-~ \	日を下に	· 介 ~ 7+		L 10 /15							
		エキセー 必要に気じて	桜ルを免	れた公共	施設の店			設等に。	にり、代							
		, -, -	., – . –	磁昌 /5	杏十年か	ログイド・ナース										
	・ ・	替施設を確保するとと	もに、教					学校・園(応急教育・応急保育)、県教育委員会(教職員の斡旋等)								
	主な連携先	替施設を確保するとと	もに、教					等)								
		替施設を確保するとと 学校・園(応急教育・	もに、教				_	等)								
		替施設を確保するとと	もに、教				_	等)								
	4 児童・生	替施設を確保するとと 学校・園(応急教育・ 生徒等に対する援助	もに、教応急保育)、県教	育委員会	(教職員)	の斡旋等	等)								
	4 児童・ 4 担当部	替施設を確保するとと 学校・園(応急教育・ 主徒等に対する援助 教育部	もに、教応急保育・生徒等)、県教 ⁻ に対して	育委員会	(教職員) 等を支給	の斡旋等 か い い な で る 。		きなどの							
	4 児童・ 4 担当部	替施設を確保するとと 学校・園(応急教育・ 主徒等に対する援助 教育部 就学上支障のある児童	もに、教応急保育・生徒等)、県教 ⁻ に対して	育委員会	(教職員) 等を支給	の斡旋等 か い い な で る 。		きなどの							

第2節 文教対策

学校、幼稚園、保育園に通う児童・生徒、園児(以下、児童・生徒等という)の安全確保と で否確認を行うとともに、文教施設や教職員の被災状況を把握する。

また、被災した施設等の応急復旧や学用品の確保・支給等を行い、早い段階での授業再開や 芯急保育の実施を目指す。

【各項の業務実施時期の目安】

		業務実施時期の目安									
		発災後~ 3 時間	3 時間~ 24 時間	24 時間 ~3 日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1 か月~				
1	児童・生徒等の安全確保										
2	施設の応急復旧										
3	応急教育・応急保育										
4	児童・生徒等に対する援助										
	(参照)										
マニ	マニュアル編 第5章第2節 文教対策										

- 1		
	1 児童・生	:徒等の安全確保
	担当部	教育部、 <u>土木部</u>
	実施内容	学校長、園長等は、児童・生徒等の安全確保と安否確認を行い、状況を市へ報告
		する。また、施設や被害の状況を把握し、市へ報告する。
	主な連携先	施設管理者(利用者の安全確保)

2 施設の応	急復旧
担当部	教育部、土木部
実施内容	学校、幼稚園、保育園、給食センター、その他文教施設の被害状況を把握し、必要に応じて、応急措置を講じるとともに、被災状況に応じて、復旧計画を作成し、順次応急復旧を進める。
主な連携先	施設管理者(応急復旧)

3 応急教育・応急保育								
担当部	教育部							
実施内容	被災状況に応じて、休校(園)、または短縮授業、二部授業等の応急教育・応急保							
	育を実施する。							
	また、必要に応じて、被災を免れた公共施設の活用や仮校舎の建設等により、代							
	替施設を確保するとともに、教職員、保育士等を確保する。							
主な連携先	学校・園(応急教育・応急保育)、県教育委員会(教職員の斡旋等)							

4 児童・生徒等に対する援助								
担当部	教育部							
実施内容	就学上支障のある児童・生徒等に対して、学用品等を支給する。							
	また、必要に応じて、就学援助費の支給、心のケア、転出・転入の手続きなどの							
	措置を講ずる。							
主な連携先	学校(児童・生徒等への対応)、県教育委員会(市町村間調整等)							

行目等		修 正 前						
第3部		ランティアの受入れ		ランティアの受入れ				
	災害時に各	種のボランティアが被災者のために効果的な活動が実施できるように、市社会福祉		種のボランティアが被災者のために効果的な活動が実施できるように、市社会				
災害応急対策	協議会等と協	力して、受入れや活動に必要な支援を実施する。		協力して、受入れや活動に必要な支援を実施する。				
=1	 【各項の業務	実施時期の目安】	【各項の業務実施時期の目安】					
計画		業務実施時期の目安		業務実施時期の目安				
第5章		発災後~ 3時間 24時間 3日~ 7日~ 3時間 24時間 ~3日 7日 1か月~		発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 1か月~ 3時間 24時間 ~3日 7日 1か月~				
		ンティアセンターの設置		ンティアセンターの設置				
復旧への足が	2 ボランテ	イアの受人れ	2 ボランテ	ィアの受人れ				
3. n	(参照)		(参照)					
カュり	マニュアル編	第5章第4節 ボランティアの受入れ	マニュアル編 第5章第4節 ボランティアの受入れ					
第4節	1 災害ボラ	ランティアセンターの設置	1 災害ボラ					
エニ、ニ、コ	扫尘如	医療福祉部	担当部	医療福祉部				
ボランティア	実施内容	多数の災害ボランティアが必要となるときは、ボランティアの受入れ・活動の調	実施内容	多数の災害ボランティアが必要となるときは、ボランティアの受入れ・活動の記				
の受入れ		整を行うため、市社会福祉協議会に市災害ボランティアセンターを設置する。		整を行うため、市社会福祉協議会に市災害ボランティアセンターを設置する。				
	主な連携先	市社会福祉協議会(市災害ボランティアセンターの設置)、	主な連携先	市社会福祉協議会(市災害ボランティアセンターの設置)、				
		県社会福祉協議会(県災害ボランティアセンターの設置) 		県社会福祉協議会(県災害ボランティアセンターの設置)				
		ティアの受入れ	2 ボランティアの受入れ					
	担当部	医療福祉部	担当部	医療福祉部				
	実施内容	市災害ボランティアセンターにおいて、被災者が必要とする支援、生活課題のニ ーズを把握するとともに、ボランティアの受付及び調整等、一般ボランティアの	実施内容	市災害ボランティアセンターにおいて、被災者が必要とする支援、生活課題のコーズを把握するとともに、ボランティアの受付及び調整等、一般ボランティアの				
		- 一へを花姪りることもに、ホブンティテの支利及の調整寺、一般ホブンティテの - 受入れ対応を行う。		一へを記旋りることもに、ホノンティアの支付及び調整等、一般ホノンティアの 受入れ対応を行う。				
		なお、市災害ボランティアセンターの運営が市社会福祉協議会のみでは困難なと		なお、市災害ボランティアセンターの運営が市社会福祉協議会のみでは困難な。				
		きは、県社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO、企業等に協力を要請する。		きは、県社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO、企業等に協力を要請する				
	主な連携先	市社会福祉協議会(市災害ボランティアセンターの運営)、	主な連携先	市社会福祉協議会(市災害ボランティアセンターの運営)、				
		県社会福祉協議会(県災害ボランティアセンターの運営)		県社会福祉協議会(県災害ボランティアセンターの運営)				
		ティアの派遣要請等		ティアの派遣要請等				
	担当部	本部事務局、医療福祉部	担当部	本部事務局、医療福祉部				
	実施内容	一般ボランティアを多数必要とするときは、インターネット、テレビ、ラジオ等	実施内容	一般ボランティアを多数必要とするときは、インターネット、テレビ、ラジオ等の報道機関も通じて災害ボランティアの草集を行る。また、専門的は飲む方式				
		の報道機関を通じて災害ボランティアの募集を行う。また、専門的技能を有する ボランティアを要するときは、活動内容、期間、派遣場所等を明らかにした上で、		の報道機関を通じて災害ボランティアの募集を行う。また、専門的技能を有する ボランティアを要するときは、活動内容、期間、派遣場所等を明らかにした上で				
		「県災害ボランティアセンター、関係団体等に対してボランティア派遣を要請する。		「				
	主な連携先		主な連携先					
		県社会福祉協議会(県災害ボランティアセンターの運営)	1. 0. 2. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.	県社会福祉協議会(県災害ボランティアセンターの運営)				
•								

		T							
頁	行目等		修	正前					修
		第5節 義持	援金、救援物資の受入れ					第5節 義	援金、救援物資の受入れ
85	第3部		、海外等から寄託された義援金・独	枚援物資を迅速が	っつ確実	に被災	者に配分するた		(表)
) 災害応急対策	ある 伊答	等を公正かつ円滑に実施する。		1,-2,4	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		保管等を公正かつ円滑に実施
	火 告心 思刈 束								
	計画	【各項の業務	実施時期の目安】					【各項の業務	務実施時期の目安】
				発災後~ 3時間~	業務実施問 □ 24 時間	寺期の目 □ 3 日~	7 日~		
	第5章	1 羊ゼム:	おもでぬみの草体	3 時間 24 時間	~3日	7日	1か月 1か月~	1 美恒会	おばぬ次の草焦
		o	救援物資の募集 救援物資の受付及び保管						・救援物資の募集 ・救援物資の受付及び保管
	復旧への足が	l -	救援物資の配分及び配布						救援物資の配分及び配布
	カュり	(参照)	第5章第5節 義援金、救援物資の受	7 th				(参照)	扁 第5章第5節 義援金、救援物j
		(ユ ユ) ル 州	カンギカン即 我原业、外域物長の人	7740				(-2)	₩ 另○平另○의 我!反业、饮!反物.
	第5節	1 義援金	・救援物資の募集					1 義援金	・救援物資の募集
	光 極 V	担当部	医療福祉部、救援衛生部					担当部	医療福祉部、救援衛生部
	義援金、	実施内容	市のホームページのほか、テレビ	ご、ラジオ、新聞	等の報道	機関や	市社会福祉協議	実施内容	市のホームページのほか、
	救援物資の		会等を通じて、義援金・救援物質	蚤の募集を呼びかり	ける。				会等を通じて、義援金・救
	N.W.N.W.		なお、救援物資の募集を行うとき	は、必要とする	物資の内	容、量	は、送付方法等に		なお、救援物資の募集を行
	受入れ		ついて明確に情報を提供する。	ついて明確に情報を提供する。					
		主な連携先	市社会福祉協議会(情報提供)、	報道機関(情報提	性)			主な連携先	市社会福祉協議会(情報提
				_					
			・救援物資の受付及び保管					2 義援金	・救援物資の受付及び保管
		担当部	医療福祉部、救援衛生部					担当部	医療福祉部、救援衛生部
		実施内容	義援金・救援物資の受付窓口を閉	開設し、市に寄託	される義	接接金、	救援物資を受付	実施内容	義援金・救援物資の受付窓
			ける。	シジガウナフナベ	ひまけ	+00	(歯)を晒する(口管		ける。
			義援金については、配分及び使送する。また、救援物資についてに						義援金については、配分及 する。また、救援物資につ
			なお、義援金、救援物資の受入れ						なお、義援金、救援物資の
		主な連携先	市社会福祉協議会(義援金等の受			IX HT T	で正備がる。	- I 主な連携先	
		<u> </u>		(11)				1 2 3 2 1 1 3 7 1	17 上五 田 正 加
		3 義援金	 ・救援物資の配分及び配布					3 義援金	・救援物資の配分及び配布
		担当部	医療福祉部、救援衛生部					担当部	医療福祉部、救援衛生部
		実施内容	義援金・義援物資の配分や配布力	方法については、	被災者の	被害状	沢等を考慮し、	実施内容	義援金・救援物資の配分や
			災害対策本部会議等で決定する。						災害対策本部会議等で決定
			なお、義援金については、義援金	全配分委員会を設け	置し、県	人又は日	本赤十字社等か		なお、義援金については、
			ら配分を委託された義援金を含め				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		ら配分を委託された義援金
			また、義援金・義援物資は、決定	Eされた配分及び	配布方法	に基づ	がき、被災者へ配		また、義援金・ <u>救援物資</u> は
),),)- -	布する。	R 本化 - パー・ -	/ ht i	ゴル ゾ	ο #7. / \		布する。
		主な連携先	市社会福祉協議会(関係機関間調					主な連携先	
			日本赤十字社(義援金等の配分) 金等の配分)	、甲犬共미寿金会	: (義援)	金寺の四	乳分/、 県 (義援		日本赤十字社(義援金等の 金等の配分)
			L 짜 귝~거LL///					J	巫寸ツ��月/
l		1							

国民、企業、海外等から寄託された義援金・救援物資を迅速かつ確実に被災者に配分するため、受入れ、保管等を公正かつ円滑に実施する。

		į	養務実施 問	寺期の目室	安	
	発災後~ 3時間	3 時間~ 24 時間	24 時間 ~3 日	3日~ 7日	7日~ 1か月	1か月~
1 義援金・救援物資の募集						
2 義援金・救援物資の受付及び保管						
3 義援金・救援物資の配分及び配布						
(参照) マニュアル編 第5章第5節 義援金、救援物資の受	入れ					

1 義援金·	救援物資の募集
担当部	医療福祉部、救援衛生部
実施内容	市のホームページのほか、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関や市社会福祉協議
	会等を通じて、義援金・救援物資の募集を呼びかける。
	なお、救援物資の募集を行うときは、必要とする物資の内容、量、送付方法等に
	ついて明確に情報を提供する。
主な連携先	市社会福祉協議会(情報提供)、報道機関(情報提供)

2 義援金・	救援物資の受付及び保管
担当部	医療福祉部、救援衛生部
実施内容	義援金・救援物資の受付窓口を開設し、市に寄託される義援金、救援物資を受付
	ける。
	義援金については、配分及び使途が確定するまでの間は、市の口座に預入れ保管
	する。また、救援物資については、集積場所を指定し、保管する。
	なお、義援金、救援物資の受入れ時は、受領書を発行し、帳簿等を整備する。
主な連携先	市社会福祉協議会(義援金等の受付)

3 義援金・	救援物資の配分及び配布
担当部	医療福祉部、救援衛生部
実施内容	義援金・救援物資の配分や配布方法については、被災者の被害状況等を考慮し、
	災害対策本部会議等で決定する。
	なお、義援金については、義援金配分委員会を設置し、県又は日本赤十字社等か
	ら配分を委託された義援金を含め、公平かつ適切な義援金の配分基準を設定する。
	また、義援金・ <u>救援物資</u> は、決定された配分及び配布方法に基づき、被災者へ配
	布する。
主な連携先	市社会福祉協議会(関係機関間調整)、ボランティア(救援物資の配布)、
	日本赤十字社(義援金等の配分)、中央共同募金会(義援金等の配分)、県(義援
	金等の配分)

1 公共土木施設に係る災害復旧事業に関する計画	頁 行目等	修正前	修 正 後(案)					
後来を発生やかに使用し、市民の生活基盤の整備を進める。 世界の施設を建やかに使用し、市民の生活基盤の整備を進める。 「各項の業務実施時期の目安」 「各項の業務実施時期の目安」 「本語」 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	20 第 4 郊	第1章 公共施設の災害復旧	第1章 公共施設の災害復旧					
(復興計画)	09 N 4 Ph							
第1章	災害復旧・		任宅等の施設を速やかに復旧し、市民の生活基盤の整備を進める。					
第1章	復興計画							
	数1	発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 1か日へ	発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 15日~					
次 表 注 を	場↓早 	3 時间 24 時间 ~3 日 7 日 1 か月	3時間 24時間 ~3日 7日 1 か月					
(李爾) マニュアル編 第6章第1節 公共施設の災害復旧 業科集 7-1-1 主な災害復旧事業 1 公共土木施設に係る災害復旧事業に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、教授衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害発生後は、被災した施設の原計欠は改良を行うなど、将来の災害に備える災害復旧の事業 計画を策定し、早期復旧を目標にその実施を図る。 主な連携先 国 (緊急調査、災害者定)、県、(県管理施設) 2 激甚災害の指定に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、教授衛生部、土木部、教育部 実施内容 著しく豫走である災害(以下「豫走災害」という。) が発生したときは、被害の状 流を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 国 (緊急調査) 第4当部 医療福祉部、水道部、教授衛生部、土木部、教育部 実施内容 著しく豫走である災害(以下「豫走災害」という。) が発生したときは、被害の状 流を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 国 (緊急調査) 2 激甚災害の指定に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、教授衛生部、土木部、教育部 実施内容 著しく豫走である災害(以下「豫走災害」という。) が発生したときは、被害の状 流を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう まな連携先 国 (緊急調査) 同 (変定) 3 資金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、教授衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復日計画の実施に必要な資金需要額を連やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復日事業の	公共施設の							
マニュアル編 第6章第1節 公共施設の災害復旧 養料集7-1-1 主な災害復旧事業 マニュアル編 第6章第1節 公共施設の災害復旧事業に関する計画 担当部 区療福祉部、水道部、核援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害発生後は、被災した施設の原形復旧にあわせて、再度災害の発生を防止する ため必要な施設の設計又は改良を行うなど、将来の災害に備える災害復旧の事業 計画を策定し、早期復旧を目標にその実施を図る。 主な連携先 国 (緊急調査、災害査定)、県 (県管理施設) 2 激基災害の指定に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、核援衛生部、土木部、教育部 実施内容 素もく激まである災害(以下「激起災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害後旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 県 (調査) という。) が発生したときは、被害の状況を連やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 県 (調査) とが連やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 県 (調査) とが連携を関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、核援衛生部、土木部、教育部 実施内容 第6章第1節 公共施設の原発復旧業・財団 資料集7-1-1 主な災害便の発売 大部、教育部 実施内容 災害産征部、水道部、核援衛生部、土木部、教育部 実施内容 第4集7-1-1 主な災害を原用事業 2 公共の政策を定め、 2 激基災害の指定に関する計画 担当部 と数権企能・水道部、核援衛生部、土木部、教育部 実施内容 2 激基災害で指定行われるよう努める。 主な連携先 京直・京直・京直・京直・京直・京直・京直・京直・京直・京直・京直・京直・京直・京		3 資金計画	3 資金計画					
世当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害発生後は、被災した施設の原形復旧にあわせて、再度災害の発生を防止する ため必要な施設の設計又は改良を行うなど、将来の災害に備える災害復旧の事業計画を策定し、早期復旧を目標にその実施を図る。 主な連携先 国 (緊急調査、災害査定)、県 (県管理施設) と 激基災害の指定に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 著しく滅甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生したときは、被害の状況を速や小に調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 関 (緊急調査、災害産組部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 景金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 以下「激甚災害」という。)が発生したときは、被害の状況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 関 (緊急) 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 (調査) 国 (査定) 3 資金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復日事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 類に関する計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 (第全間・事業の日定に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施政策を強保するために、起債その他所要の指置を講するなど、災害復日事業の (事復) 国 (査定) 3 資金計画 とな連携先 (調査)、国 (査定) 3 資金計画 大部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 (数者自計画の実施に必要な資金需要額を連やかに把握し、それぞ3 数者部 など、災害復日計画の実施に必要な資金需要額を連やかに把握し、それぞ3 る財源を確保するために、起債その他所要の指置を講するなど、災害復日計画の実施に必要な資金需要額を連やかに把握し、それぞ3 る財源を確保するために、起債その他所要の指置を講するなど、災害復日計画の実施に必要な資金需要額を連やかに把握し、それぞ3 数者部 など、災害復日計画の実施に必要な資金需要額を連やかに把握し、それぞ3 数者部 など、災害復日計画の実施に必要な資金需要額を連びると述ると述ると述ると述ると述ると述ると述ると述ると述ると述ると述ると述ると述る	災害復旧							
実施内容 災害発生後は、被災した施設の原形復旧にあわせて、再度災害の発生を防止する ため必要な施設の設計又は改良を行うなど、将来の災害に備える災害復旧の事業 計画を策定し、早期復旧を目標にその実施を図る。 主な連携先 国 (緊急調査、災害査定)、県 (県管理施設) 2 激甚災害の指定に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生したときは、被害の状況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 県 (調査) 3 資金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害後旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の		1 公共土木施設に係る災害復旧事業に関する計画	1 公共土木施設に係る災害復旧事業に関する計画					
ため必要な施設の設計又は改良を行うなど、将来の災害に備える災害復旧の事業計画を策定し、早期復旧を目標にその実施を図る。 主な連携先 国 (緊急調査、災害査定)、県 (県管理施設) 2 激基災害の指定に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 著しく激甚である災害 (以下「激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 駅 (調査) 3 資金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の 別方の表に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の		担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部	担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部					
計画を策定し、早期復旧を目標にその実施を図る。		実施内容 災害発生後は、被災した施設の原形復旧にあわせて、再度災害の発生を防止する	ため必要な施設の設計又は改良を行うなど、将来の災害に備える災害復旧の事業 計画を策定し、早期復旧を目標にその実施を図る。					
主な連携先 国 (緊急調査、災害査定)、県 (県管理施設) 2 激甚災害の指定に関する計画		ため必要な施設の設計又は改良を行うなど、将来の災害に備える災害復旧の事業						
2 激甚災害の指定に関する計画 担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生したときは、被害の状況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 実施内容 著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生したときは、被害の状況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう情でが受けられるよう情でが受けられるよう情でが受けられるよう情でできます。 支施改災害後旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 奈良県(調査)、国(査定) 3 資金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の		計画を策定し、早期復旧を目標にその実施を図る。						
担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生したときは、被害の状況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 県 (調査) 「現金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の		主な連携先 国(緊急調査、災害査定)、県(県管理施設)	主な連携先 国(緊急調査、災害査定)、奈良県(県管理施設)					
実施内容 著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生したときは、被害の状況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 県 (調査) 3 資金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の		2 激甚災害の指定に関する計画	2 激甚災害の指定に関する計画					
況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公 共施設災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。 主な連携先 県 (調査)		担当部 医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部						
主な連携先 県 (調査) 主な連携先 奈良県 (調査)、国 (査定) 主な連携先 奈良県 (調査)、国 (査定) 3 資金計画 担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要する財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の		況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公	況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公					
3 資金計画 1								
担当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要す る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の		I WE DAVE NO THAT	I GALDON MAN (MEN I LEAT)					
世当部 本部事務局、医療福祉部、水道部、救援衛生部、土木部、教育部 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要す る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の		3 資金計画	3 資金計画					
実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ負担を要す る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の 実施内容 災害復旧計画の実施に必要な資金需要額を速やかに把握し、それぞれ る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の								
		る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の	る財源を確保するために、起債その他所要の措置を講ずるなど、災害復旧事業の					
主な連携先 国 (査定) 主な連携先 奈良県(報告)、国 (査定)								

行目等		修 〕	正前				修	正	後(案))	
第4部		第3章 被災者	音の生活再建	支援			第3章	被災者	の生活再建	支援	
	被災者の被害の程度に応じ、災害弔慰金、災害見舞金、被災者生活再建支援金等を支給す										
災害復旧・	ともに、生活の安定を図るため、各種資金の貸付、住宅の確保等を行い、市民の生活の安定を						活の安定を図るため、	各種資金の	貸付、住宅の	確保等を行り	い、市民の生活の
復興計画	o。 なお、実施	に当たっては、相談窓口を設置し	、被災者への各	·種援助 •	助成制度の周知徹底	を図る。 を図 なお、実施	iに当たっては、 <u>総合相</u> i	談窓口を設	置し、被災者 [、]	への各種援助	カ・助成制度の 周
	る。					底を図る。					
第3章	「夕西の睾致	実施時期の目安】				「夕西の娄玖	[実施時期の目安]				
被災者の	【谷頃の未然	天心 中州の日女』		業務実施時	 期の目安	【谷頃の未物	(美旭時期の日女)			業務実施時期	<u></u> の目安
			発災後~ 3 時間~ 3 時間 24 時間		3日~ 7日~ 1か月~ 1か月~				発災後~ 3 時間~ 3 時間 24 時間	~ 24 時間 3	日~ 7日~ 1か月・1か月・1
生活再建支援	1 罹災証明	書の交付及び被災者台帳の作成				1 罹災証明	書の交付及び被災者台帳の作				
l		【罹災証明申請・被害認定調査】 【罹災証明発行】	l				【罹災証明申請・ ² 【罹災証明発行】	被害認定調査】	1		
l	2 被災者の					2 被災者の					
l	(参照)	第6章第3節 被災者の生活再建支援	咨 业↓集 7_1_9 廾	・	士 纷,贷件概要	(参照)	第6章第3節 被災者の生	:	多数 佳 7_1_2 <i>か</i>	+ 江恣仝竿の士	纷,贷 什ᄪ亜
	マーユアル神		具件来 /-1-3 生		<u> </u>		第0草第3郎 恢火日の主	.伯丹廷又饭	具件未 / 1 7 3	エル貝亚寺の又	和・貝N似安
	1 罹災証明書の交付及び被災者台帳の作成						1 罹災証明書の交付及び被災者台帳の作成				
l	担当部 救援衛生部						救援衛生部				
'	実施内容 各種の支援措置を早期に実施するため、罹災証明書の交付体制を確立し、住家等					実施内容	各種の支援措置を早期	に実施する	ため、罹災証明	用書の交付体質	制を確立し、住家
		の被害程度の調査を行うとともに					の被害程度の調査を行				·
		また、必要に応じて、個々の被災					また、必要に応じて、				
	慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の支援の総合 的かつ効率的な実施に努める。						慮を要する事項等を一		した被災者台帳	長を作成し、	被災者の支援の総
	的かつ効率的な実施に努める。 主な連携先 県 (応援調整)、奈良県建築士会 (被害判定調査支援)						的かつ効率的な実施に 県(応援調整)、奈良県		(地字叫字钿木		
	工'な建场儿 宋(心坡阙走八 东以东建来工公(灰百刊龙阙五久波)						异(心抜衲笠)、宗良界	R 建 架 工 云	(似古刊足前宜	又饭)	
2 被災者の生活支援						2 被災者の	の生活支援				
l	担当部	本部事務局ほか各部				担当部	本部事務局ほか各部				
l	実施内容	被災者生活支援に関する総合相談	※窓口を開設し、	被災者の	生活確保に必要な資金	実施内容	被災者生活支援に関す				
l		について、それぞれの法律、条令		ろにより、	支給・貸付を行う。		について、それぞれの		•	ころにより、	支給・貸付を行う
l		□被災者生活再建支援金・見舞会					□被災者生活再建支援	7-/-	_ , ,		
l		□当面の生活資金や生活再建の資金の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の					□当面の生活資金や生		資金		
l		□税金や保険料等の減免・猶予 □住まいの確保・再建のための3					□税金や保険料等の洞□住まいの確保・再列		士 極		
		□その他	又1友				□その他	E V J (又1反		
	主な連携先	,	県 (事務委託	貸付原資	 負担、国への要請等)。	主な連携先		業補助等)	県 (事務委託		担 国への要請等
	主な連携先 国(貸付原資負担、事業補助等)、県(事務委託、貸付原資負担、国への要請等)、 市社会福祉協議会(生活福祉資金)、住宅金融支援機構(資金貸付)、協定締結団						市社会福祉協議会(生				
	体等(行政手続きの支援)						体等(行政手続きの支		, , , – –,,,,,,,		
	14寺(11攻士統己の又抜)										

頁 行目等	修	正前	修	正 後(案)					
tri.	第4章	び害復旧・復興 ・ 災害復旧・復興	第4章 災害復旧・復興						
92 第 4 部			計画 災害発生後の応急対策、復旧対策の進捗を踏まえつつ、速やかに復興に関する基本方針、						
災害復旧・	を定め、計画的に復興対策を講じる。		画を定め、計画的に復興対策を講じる	3.					
復興計画	【各項の業務実施時期の目安】		【各項の業務実施時期の目安】						
		業務実施時期の目安		業務実施時期の目安 発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 11日					
第4章		発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 3時間 24時間 ~3日 7日 1か月~		発災後~ 3時間~ 24時間 3日~ 7日~ 1か月~ 3時間 24時間 ~3日 7日 1か月~					
/// />/// /P	1 復旧・復興対策体制の整備		1 復旧・復興対策体制の整備						
災害復旧·	2 復旧・復興計画の策定 3 復旧・復興事業の実施		2 復旧・復興計画の策定 3 復旧・復興事業の実施						
復興	4 災害における教訓の継承・発信		4 災害における教訓の継承・発信						
1发兴	(参照)		(参照)						
	マニュアル編 第6章第4節 災害復興		マニュアル編 第6章第4節 災害復興						
	1 佐田 佐田 芸芸仕制の数件		4 佐田 佐田芸笠は知の乾珠						
	1 復旧・復興対策体制の整備		1 復旧・復興対策体制の整備						
	担当部本部事務局	AV 44 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	担当部 本部事務局	14 10 1± 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
		が壊滅し、甚大な被害が発生したことにより、地域の総		域が壊滅し、甚大な被害が発生したことにより、地域の総					
		るときは、復旧・復興検討委員会を設置し、復旧・復興		めるときは、復旧・復興検討委員会を設置し、復旧・復興					
		必要に応じて、復旧・復興本部を設置する。		に、必要に応じて、復旧・復興本部を設置する。					
	主な連携先 県(市町村間の調整、支持	友安丽寺)	主な連携先 県(市町村間の調整、	又恢安萌寺/					
	2 復旧・復興計画の策定		2 復旧・復興計画の策定						
	担当部 本部事務局		担当部 本部事務局						
		復旧・復興計画を速やかに策定する。	実施内容 復旧・復興方針を踏まえ、復旧・復興計画を速やかに策定する。						
		おいては、市民の理解を求め、女性や災害時要援護者等、		においては、市民の理解を求め、女性や災害時要援護者等、					
		を図りつつ、合意形成に努める。		進を図りつつ、合意形成に努める。					
	主な連携先国(計画策定に係る支援等			援等)、奈良県(計画策定または支援等)					
	!	年)、 宗(司 四宋 足 ま たは 又1友 寺) 興基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが		復興基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが「					
	!			復興基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることがで					
	※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復り きる。 3 復旧・復興事業の実施		で ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。 3 復旧・復興事業の実施	復興基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることがで					
	※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復興 きる。		で ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のできる。	復興基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることがで					
	※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復りきる。3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部		で ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部	復興基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることがで き、復旧・復興事業を速やかに実施する。					
	※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復興 きる。3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づき、	根基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが、	で ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づ						
	※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復興 きる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づき、 主な連携先 国(復旧・復興事業の実施	製基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが 復旧・復興事業を速やかに実施する。	で ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づ 主な連携先 国(復旧・復興事業の	き、復旧・復興事業を速やかに実施する。 実施や支援等)、奈良県(市町村間の調整、支援要請等)					
	※復旧・復興事業の実施 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づき、主な連携先 国(復旧・復興事業の実施)	製基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが 復旧・復興事業を速やかに実施する。	で ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づ 主な連携先 国(復旧・復興事業の 4 災害における教訓の継承・発信	き、復旧・復興事業を速やかに実施する。 実施や支援等)、奈良県(市町村間の調整、支援要請等)					
	※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復興 きる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づき、 主な連携先 国(復旧・復興事業の実施 4 災害における教訓の継承・発信 担当部 本部事務局	展基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが 復旧・復興事業を速やかに実施する。 をや支援等)、県(市町村間の調整、支援要請等)	 ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づ主な連携先 国(復旧・復興事業の 4 災害における教訓の継承・発信担当部 本部事務局 	き、復旧・復興事業を速やかに実施する。 実施や支援等)、奈良県(市町村間の調整、支援要請等)					
	※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復興 きる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づき、 主な連携先 4 災害における教訓の継承・発信 担当部 本部事務局 実施内容 災害から得た教訓や災害	展基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが 復旧・復興事業を速やかに実施する。 をや支援等)、県(市町村間の調整、支援要請等) 文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調	 ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づ主な連携先 国(復旧・復興事業の 4 災害における教訓の継承・発信担当部 本部事務局 実施内容 災害から得た教訓や災 	き、復旧・復興事業を速やかに実施する。 実施や支援等)、奈良県(市町村間の調整、支援要請等) : : : : : : : : : : : : : : : : : : :					
	 ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復興 きる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づき、 主な連携先 国(復旧・復興事業の実施 4 災害における教訓の継承・発信 担当部 本部事務局 実施内容 災害から得た教訓や災害な 査分析結果や映像を含めて 	選基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが 復旧・復興事業を速やかに実施する。 をや支援等)、県(市町村間の調整、支援要請等) 文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調 を各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するととも	 ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づ主な連携先 国(復旧・復興事業の 4 災害における教訓の継承・発信担当部 本部事務局 実施内容 災害から得た教訓や災査分析結果や映像を含 	き、復旧・復興事業を速やかに実施する。 実施や支援等)、奈良県(市町村間の調整、支援要請等) 害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調 めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するととも					
	※復旧・復興計画の策定にあたっては、国の復興 きる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づき、 主な連携先 4 災害における教訓の継承・発信 担当部 本部事務局 実施内容 災害から得た教訓や災害	選基本方針及び県の復興基本方針に即して、県と共同して定めることが 復旧・復興事業を速やかに実施する。 をや支援等)、県(市町村間の調整、支援要請等) 文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調 を各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するととも	 ※復旧・復興計画の策定にあたっては、国のきる。 3 復旧・復興事業の実施 担当部 各部 実施内容 復旧・復興計画に基づ主な連携先 国(復旧・復興事業の 4 災害における教訓の継承・発信担当部 本部事務局 実施内容 災害から得た教訓や災 	き、復旧・復興事業を速やかに実施する。 実施や支援等)、奈良県(市町村間の調整、支援要請等) 害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調 めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するととも					